

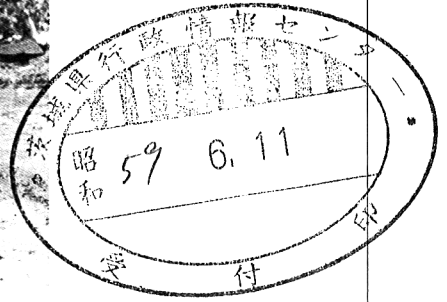
目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
ごあいさつ 就任・退任のごあいさつ	4
統計の窓 昭和55年茨城県産業連関表	5
茨城県の消費者物価指数(総合指数)は対前年比(+)2.2%上昇	
—昭和58年茨城県消費者物価指数の動向—	10
喫煙室 新人のプロフィール	15
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 新人のプロフィール	39
新着資料案内	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
○	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



田 植

薫風が心地よく肌をなで、木々の若葉が萌え出ると、山あいの小さな村にもしだいに初夏の彩を放ってくる。

水ぬるむ小川には、タニシが道を描き、オタマジャクシが群をなして泳ぎ回っている。田んぼの畦には、乳飲児がおぼつかない手足を動かして、籠の中に飛び込んだ蛙と戯れている。

本田の代では、苗を植えつける田植の真最中。

紺の絆に赤だすき、そして白手拭を被り、紺の脚絆に菅笠といった早乙女の出立はもう語りぐさ、今はエプロンにゴム長の時世である。

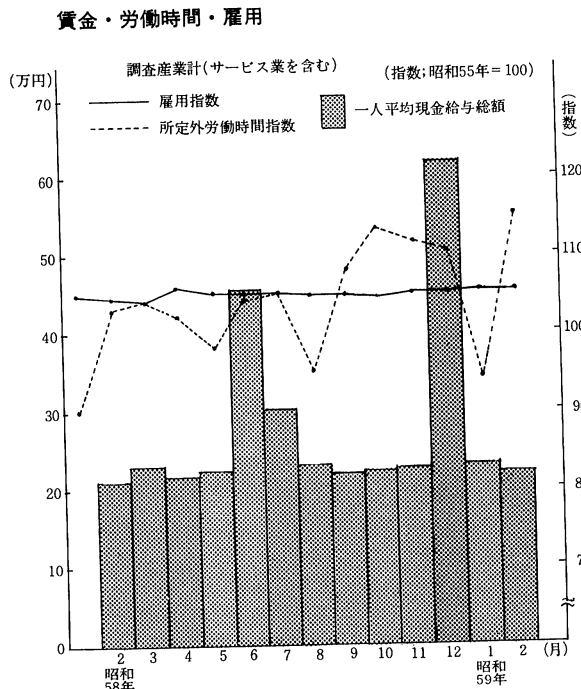
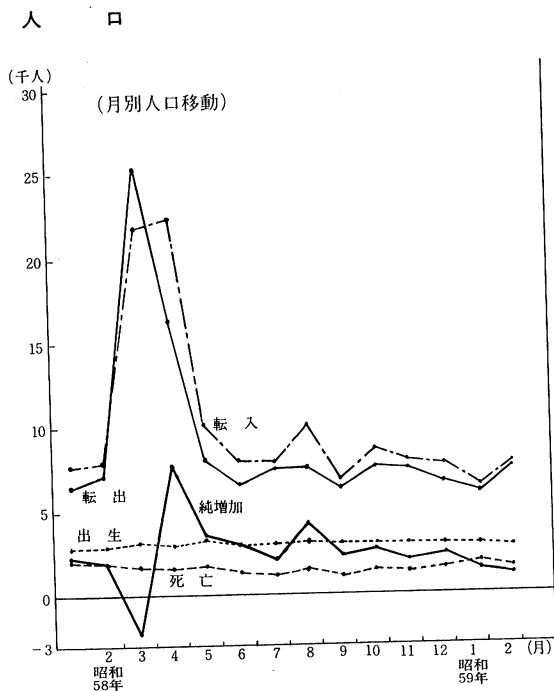
でも、今も変らぬ年季の入った手さばきと、稚苗をいたわる心は、土に生きる農民魂そのものだ。

5月のおもな行事

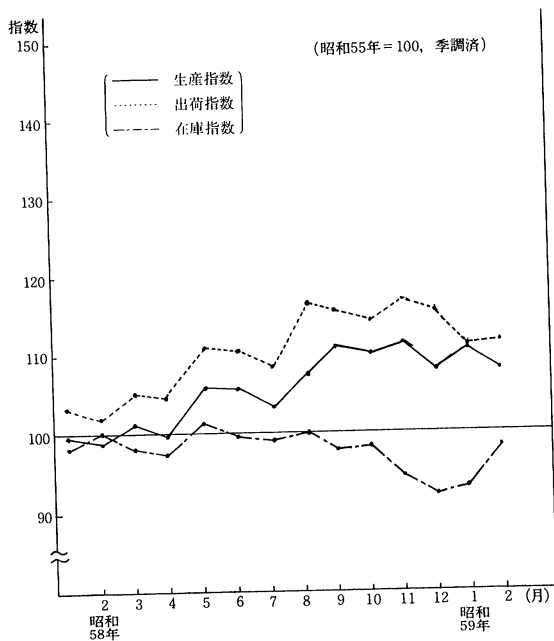
- 1～2日 漁業サンセス関東静ブロック会議(東京都)
- 15～16日 関東ブロック統計主管課長会議(神奈川県)
労働力調査説明会(水戸市、取手市)
- 17日 労働力調査特別講習会(東京都)
全国消費実態調査事務担当者講習会(東京都)
- 18日 景気動向調査全国説明会議(東京都)
- 23～24日 事業所名簿整備ブロック会議(栃木県)
- 24～25日 北関東四県県民所得研究会(大洗町)
- 28～29日 関東ブロック統計主管課長会議(大洗町)
統計資料整備部会研修会(三重県)
国勢調査試験調査地方別事務打合せ(大洗町)
- 29～30日 農業センサス中央会議(東京都)
- 31～(翌日) 統計調査員研修会(福島県)

●今月の主な動き

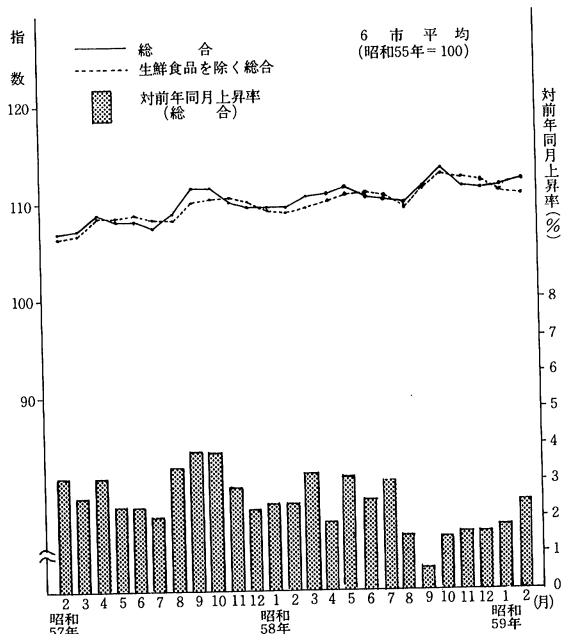
今月の主な動き



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数





就任のごあいさつ

茨城県企画部統計課長
茨城県統計協会副会長

大友 国安

このたび、4月1日付をもちまして統計課長を拝命いたしますと同時に、統計協会副会長の職をお引き受けすることになりましたので一言ごあいさつ申し上げます。

日頃、皆さま方の統計に対する深いご理解と絶大なご尽力により、各種統計調査が順調に進み、成果をあげられていることに心から感謝申しあげる所でございます。

近年、社会経済情勢の著しい変化や行政需要の多様化、さらには地方の時代とあいまって、小地域統計、分析等新しい統計情報への期待が高まっております。

しかし、一方では、統計調査の実施段階におけるプライバシーや統計調査員確保の問題等、最近の統計業務を取り巻く諸環境に種々の変化がもたらされていると聞いております。

したがって、今後、これら調査環境の改善に適切に

対処していくのはもちろんですが、統計関係者が熱意と努力で培った統計調査結果をいかにして提供していくかが県としての大きな課題であると思います。それには、分析加工機能の充実や有効利用を推進していくことも重要でしょう。幸い、今年は初めて手がけた産業連関表の公表の年に当たります。行政機関のみならず民間企業等幅広い分野において、経済分析や予測に大いに役立てていただけるものと期待しております。

私も着任して日はまだ浅いのですが、これからは、統計関係者の皆さまといろいろな機会を通じて貴重なご意見を拝聴しながら、本県統計事業発展のため微力を尽してまいります。

何卒、皆さま方のより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のごあいさつといたします。



退任のごあいさつ

(前)茨城県企画部統計課長
茨城県統計協会副会長

高倉 修

去る3月31日付をもって県職を退職し、統計課長の職を去ることになりました。

在任中、つつがなく職責を果たすことができましたことは、ひとえに市町村統計職員の方々をはじめ統計関係者の皆さまの温かいご支援の賜と厚くお礼申し上げます。

1年間という短い在任期間でありましたが、この間、住宅統計調査、第7次漁業センサス、工業統計調査等を皆さまと共に従事し、貴重な体験をさせていただきました。とくに、県や全国の統計大会、並びに統計事務改善研究会等で、統計の第一線で活躍されている統計調査員や市町村統計職員の方々や接する機会を得、真剣に統計と取り組んでおられる姿に意を強くしたものでした。

近年、社会経済情勢の変貌に伴い、きめ細かな行政施策

となる広範かつ精緻な統計に対する要求はますます増大しております。このような多様化したニーズに対応するため、今後、情報処理機器であるコンピュータを十分駆使した統計利用の普及拡大がますます重要性を増してくるものと思われます。

そこで、統計調査を円滑に実施するための基盤づくりは、利用しやすい統計づくりの前提条件となるものです。これをささえる統計関係者が一体となって統計事業を推進してはじめて成し遂げるものといえるでしょう。

したがって、統計関係の皆さん方は、どうかその責務をさらに深く自覚し、本県統計の発展により一層ご活躍くださいますようお願い申し上げます。お礼とごあいさつにかえる所でございます。

昭和55年 茨城県産業連関表

県統計課では、この度昭和55年茨城県産業連関表を完成・公表しました。茨城県としては初めて作成した産業連関表ですが、その概要を2回にわたって紹介します。

1. 産業連関表とは

産業連関表とは、一定の期間（通常1暦年）に、一定の場所で行われた生産活動によって生じた財貨・サービスの流れを、産業間及び産業と最終需要（家計、政府、海外等）間の取引を網の目の形で表示した一覧表で、この表の中核をなす部門が、産業間における取引のつながりを表わすことから、産業連関表と呼ばれる。

2. 産業連関表の仕組み

産業連関表がどのような仕組みになっているかを、簡単に図示したのが図-1である。

(1) 内生部門と外生部門

まず、表の仕組みを図-1でみると、通常の産業連関表では、一経済体系の全部門を生産活動を営む産業部門と、それ以外の非産業部門とに二分している。図-1で示すように、産業と産業のクロスする部門を内生部門といい、最終需要及び粗付加価値を外生部門と呼んでいる。また、内生部門を縦にみて中間投入、横にみて中間需要と呼び、産業間取引の実態を明らかにしている。この中間取引部分である内生部門の数をもって、通常その表のサイズ(行×列)を表わす。今回作成した産

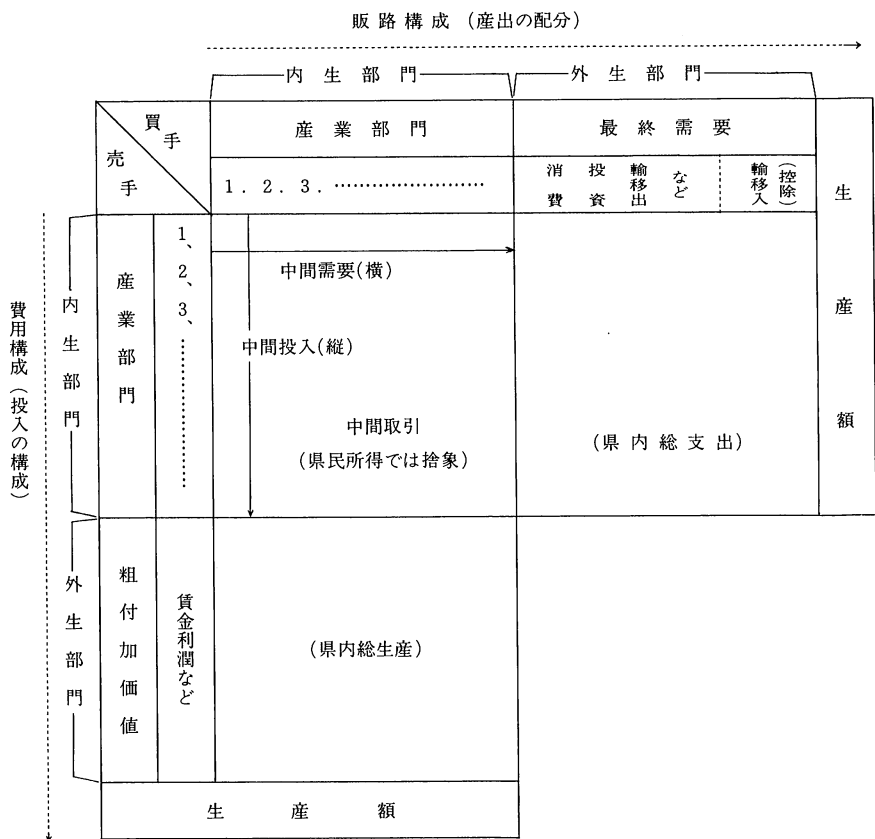
業連関表は165部門表である。

ちなみに、産業連関表と県民所得統計との関係では、最終需要が県内総支出、粗付加価値が県内総生産と対応関係（概念調整を加えれば両者はほぼ一致する。）にあるが、両者が根本的に異なる点は、県民所得統計で捨象している産業間の取引(中間取引)を、産業連関表では、産業の相互依存関係という形で明らかにしているところにあり、この部分を中心とした経済分析が産業連関分析の大きな特色である。

(2) 販路構成と費用構成

次に、産業連関表の読み方についてみると、二つの側面からこれを読むことができる。一つは、各産業が生産したそれぞれの生産物が、どの部門へどれだけずつ売られたかという販路構成であって、表側の「売手」側にある各産業

図-1 産業連関表の仕組み



表一 昭和55年茨城県産業連関表(12部門統合表)

	中 間 需 要										
	農 林 水 産 品	鉱 産 品	製 造 業 製 品	建 設 業	電 気・ガ 斯・水 道 業	商 業	金 融・保 険・不 動 産	運 輸・通 信	公 務	サ ー ビ ス	
中 間 投 入	農 林 水 産 品	580	0	4,223	16	0	0	0	0	0	164
	鉱 産 品	0	0	5,778	126	30	0	0	0	0	2
	製 造 業 製 品	1,460	45	37,202	4,637	3,837	342	124	2,680	133	1,716
	建 設 業	21	1	174	11	121	35	397	23	37	82
	電 気・ガ 斯・水 道 業	28	4	2,223	81	119	147	33	110	81	343
	商 業	198	16	3,184	815	135	280	31	612	33	595
	金 融・保 険・不 動 産	58	16	1,574	205	460	1,049	321	426	12	345
	運 輸・通 信	179	123	1,735	487	220	818	93	456	114	381
	公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サ ー ビ ス	3	3	1,760	396	93	267	357	163	98	425
仮 設 部 門	59	0	834	8	11	67	12	19	6	29	
分 類 不 明	31	4	628	62	12	81	65	50	10	91	
小 計	2,615	212	59,315	6,844	5,039	3,087	1,431	4,539	524	4,172	
粗 付 加 価 値	家 計 外 消 費 支 出	59	8	918	278	32	290	80	67	83	203
	雇 用 者 所 得	225	66	8,318	2,195	340	2,240	959	1,406	1,990	5,196
	営 業 余 剰	2,578	43	5,594	1,932	279	3,455	2,434	-19	0	1,114
	資 本 減 耗 引 当	672	31	2,288	453	414	398	1,093	296	76	563
	間 接 税 (除 関 税)	90	7	1,957	126	105	285	393	46	7	345
	(控 除) 補 助 金	-264	0	-251	-7	-8	-26	-154	-121	0	-50
小 計	3,359	155	18,824	4,977	1,162	6,643	4,805	1,676	2,155	7,370	
県 内 生 産 額	5,975	367	78,139	11,821	6,201	9,730	6,236	6,215	2,679	11,542	
参 考	県内純生産(要素費用)	2,803	109	13,912	4,127	619	5,695	3,393	1,387	1,990	6,310
	県内総生産	3,300	147	17,906	4,699	1,130	6,352	4,725	1,609	2,073	7,167

を横の「行」にそって数字をたどっていくことによってわかる。

もう一つは、同じ表を縦の「列」にそって読むことで、それによって表頭の「買手」側にある各産業が、生産物をつくるために、原材料等をどの部分からどれだけずつ仕入れてきたかという、費用構成がわかる。

このように、表を横にみていくと販路構成がわかり、縦にみていけば費用構成がわかるというのが、産業連関表の重要な性格である。ところで、費用構成とはある産業がその生産物をつくるために、原材料、労働などが生産要素を

投入 (INPUT) した構成であり、また、販路構成とはそのようにして産出された産出物の配分構成 (OUTPUT) である。産業連関表が、別名「投入産出表」、両者の頭文字をとって「I-O表」の名で呼ばれるのはこのためである。

(3) 需給バランス

さらに、産業連関表では、各産業部門について縦の買手(需要部門)の計と横の売手(供給部門)の計に生産額を設け、投入と産出を一致させている点にもう一つの特色があり、この需給バランスから導き出される均衡産出高モデルの応用が、産業連関分析の基本である。

(単位：億円)

仮部	設門	分不	類明	小計	最 終 需 要					需 要 計	(控 除) 輸 移 入	県 内 生 産 額	参 考 県 内 総 支 出
					家 計 外 消 費 支 出	民 間 消 費 支 出	一 般 政 府 消 費 支 出	県 内 総 資 本 形 成	輸 移 出				
0	1		4,984	28	761	0	78	3,156	4,023	9,008	-3,033	5,975	963
0	6		5,942	0	1	0	565	97	663	6,606	-6,238	367	-5,575
693	326		53,192	467	6,789	0	5,390	50,859	63,505	116,698	-38,558	78,139	24,480
0	3		906	0	0	0	10,914	0	10,914	11,821	0	11,821	10,914
4	22		3,195	1	506	95	0	2,405	3,007	6,201	0	6,201	3,006
189	179		6,268	298	4,881	0	825	707	6,712	12,979	-3,249	9,730	3,164
2	57		4,524	0	3,535	0	0	0	3,535	8,059	-1,823	6,236	1,712
21	98		4,726	30	2,181	3	91	1,281	3,585	8,311	-2,096	6,215	1,459
0	127		127	0	43	2,509	0	0	2,552	2,679	0	2,679	2,552
4	113		3,681	1,199	5,874	3,093	0	565	10,731	14,412	-2,870	11,542	6,662
1	1		1,048	0	23	0	0	0	23	1,071	0	1,071	23
1	0		1,035	0	18	0	0	72	90	1,125	-167	958	-77
915	934		89,628	2,024	24,612	5,700	17,865	59,141	109,342	198,970	-58,035	140,935	49,283
4	2		2,024	(注1) 四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。									
92	30		23,057	(注2) 第1次産業……農林水産品									
56	17		17,483	第2次産業……鉱産品、製造業製品、建設業、分類不明									
3	0		6,287	第3次産業……電気・ガス・水道業、商業、金融・保険・不動産、運輸・通信、公務、サービス、仮設部門									
1	0		3,362										
0	-25		-906										
156	24		51,307										
1,071	958		140,935										
148	48		40,540										
152	22		49,283										

3. 昭和55年茨城県産業連関表

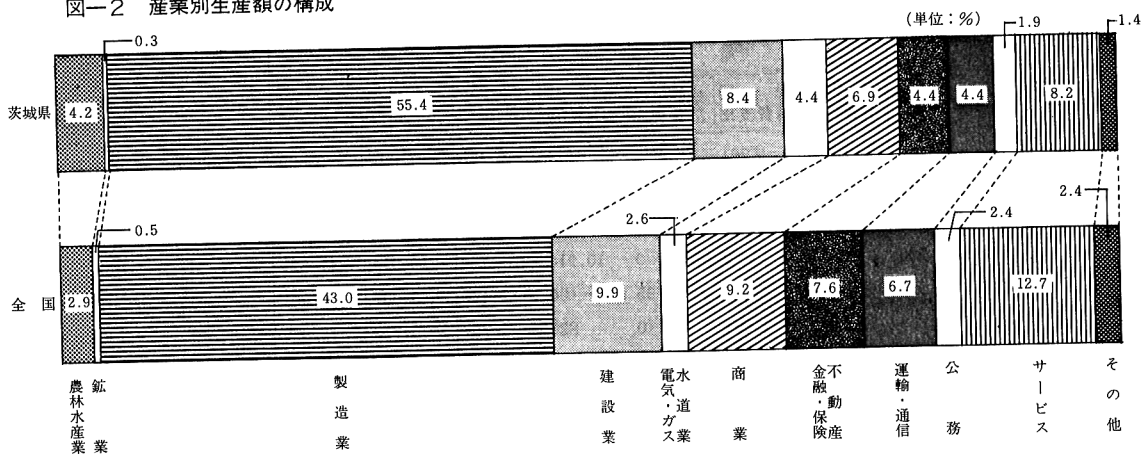
ここで、産業連関表を具体的な計数によりみることにする。表-1は、今回作成した表を12部門に統合したものである。

この表を横(販路構成)にみると、財貨・サービスの総需要額は19兆8,970億円で、そのうち、8兆9,628億円が中間需要として県内産業の生産に要する原材料等など産業内部で消費され、残る10兆9,342億円が最終需要として民間消費支出や総固定資本形成、輸移出等に向けられている。

次に表を縦(費用構成)にみると、県内で生産された財貨・サービスの総額は14兆0,935億円で、これを生産するために、産業全体で原材料等として8兆9,628億円投入され(中間投入)その結果、5兆1,307億円の粗付加価値が生じている。

さらに、県外との取引、即ち県際関係をみると、5兆9,141億円が輸移出され、県内需要に対する県内生産での供給不足分として5兆8,035億円が輸移入されており、差し引き1,106億円の輸移出超過となっている。

図一 産業別生産額の構成



(1) 県内生産額

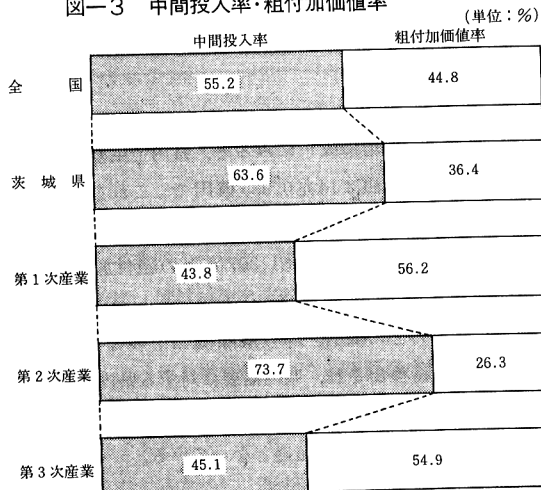
昭和55年に県内各産業が生産した財貨・サービスの生産額は14兆0,935億円であり、国の生産額557兆1,738億円の2.5%を占めている。

産業別にみると、最も大きいのが第2次産業の9兆1,286億円であり、全体の64.8%を占め、次いで第3次産業4兆3,675億円であり、31.0%を占めている。第1次産業5,975億円、4.2%となっている。国と比較すると、第3次産業のウェイトが低くなっている。

(2) 中間投入と粗付加価値

産業連関表を列(縦)にみていくと、それぞれの産業別の投入構造を読みとることができる。

図一 中間投入率・粗付加価値率



55年における本県の生産額14兆0,935億円を生み出すための中間投入額は8兆9,628億円であり、粗付加価値額は5兆1,307億円である。

これを図一3の構成比で見ると、本県において中間投入率は63.6%、粗付加価値率36.4%である。一方、国は中間投入率が55.2%、粗付加価値率が44.8%となっており、本県と比較して中間投入率が低い。本県の場合、中間投入率が60%を超えているが、国は55.2%で8.4ポイント低く、粗付加価値はその逆の傾向を示している。

(3) 需要構造

中間需要額は8兆9,628億円であり、総需要(中間需要+最終需要)に占める割合は45.0%であり、国と比較すると6.6ポイント低くなっている。

産業別に中間需要率をみると、第1次産業55.3%、第2次産業44.8%、第3次産業43.9%となっている。

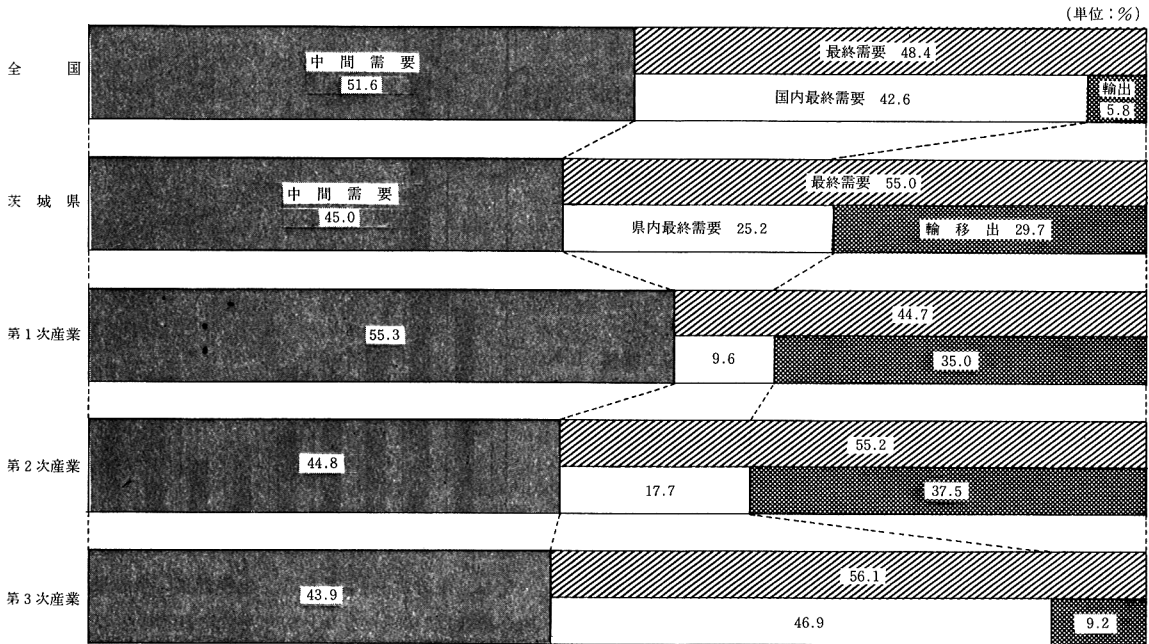
県内最終需要額は5兆0,201億円であり、総需要に占める割合は25.2%であり、国と比較すると17.4ポイント低くなっている。

産業別に県内最終需要率をみると、第1次産業9.6%、第2次産業17.7%、第3次産業46.9%となっている。

最終需要は、県内最終需要と輸移出入というかたちでとらえられるが、55年の輸移出額は5兆9,141億円であり、総需要に占める割合は29.7%である。

産業別に輸移出率をみると、第1次産業35.0%、第2次産業37.5%、第3次産業9.2%となっている。また、国と

図一四 需要合計の構成



比較すると23.9ポイント高くなっているが、本県のような地域経済の場合、移出を含めているため、単純に比較できない。

(4) 県際構造

55年の県際収支は、県内からの輸移出額が5兆9,141億円、県外から輸移入額が5兆8,035億円であり、1,106億円の輸移出超過となっている。

県際収支を産業別にみると、第1次産業123億円、第2次産業6,065億円の輸移出超過であり、第3次産業は逆に5,082億円の輸移入超過となっている。

輸移出額の産業別構成比をみると、第1次産業3,156億円で5.3%、第2次産業5兆1,028億円、86.3%、第3次産業4,957億円、8.4%となっており、第2次産業のウエイトが90%近くある。

輸移出率(県内生産額に対する輸移出額の割合)をみると、全産業で42.0%、第1次産業52.8%、第2次産業55.9%、第3次産業11.3%となっている。

輸移入額を産業別にみると、第1次産業3,033億円(構成比5.2%)、第2次産業4兆4,963億円(同77.5%)、第3次産

業1兆0,039億円(同17.3%)となっており、第2次産業のウエイトがかなり高い。

輸移入率(県内需要額に対する輸移入額の割合)をみると、第1次産業51.8%、第2次産業52.8%、第3次産業20.6%となっている。

以上、産業連関表から読みとれる諸事項について解説したが、今回は産業連関表分析を紹介する予定である。

(統計課・企画分析グループ)

茨城県の消費者物価指数（総合指数）は

対前年比(+2.2%の上昇

1. 概要

昭和58年平均茨城県消費者物価指数（6市平均）は、昭和55年を100とした総合指数で111.1となり、57年平均（108.7）に比べ(+2.2%上昇した。総合指数の対前年上昇率は、第2次石油危機後昭和55年の(+8.2%を境に、以後、56年の(+5.6%、57年の(+2.9%と年々上昇幅の縮小がみられ、58年は(+2.2%と本調査開始（昭和42年）以来の低い上昇率にとどまった。

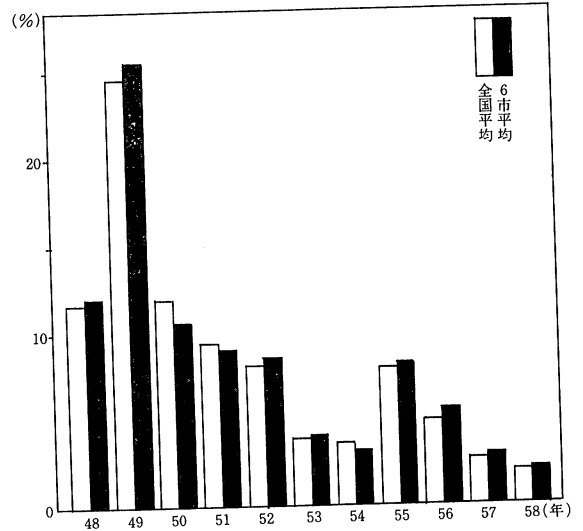
次に費目別の年平均上昇率をみると、教育が(+6.3%で最も高く、次いで諸雑費が(+4.1%、住居が(+3.2%、教養娯楽が(+2.8%、食料が(+2.7%、「被服及び履き物」が(+1.7%、保健医療が(+0.9%と上昇したが、家具・家事用品は(-)0.9%、光熱・水道は(-)0.4%、交通通信は(-)0.3%下落した。このように昭和58年の消費者物価指数が安定して推移した背景として、魚介類、乳卵類、他の家具・家事用品、家庭用耐久財が前年を下回る価格水準で推移したこと、原油価格の引き下げによる自動車等関係費、他の光熱などの下落が挙げられる。

また、対前年上昇率を全国平均と比較してみると、総合指数で0.3ポイント全国平均を上回った。費目別で全国平均を上回った主な費目は、教育が1.4ポイント、食料が0.6ポイント、交通通信が0.5ポイントとなっており、全国平均を下回った主な費目は、家具・家事用品が1.6ポイント、「被服及び履き物」が0.7ポイント、保健医療が0.4ポイントとなっている。

表一 1 年次別総合指数及び対前年上昇率(全国・6市平均)

年次	総合指数		対前年上昇率(%)	
	全国	6市平均	全国	6市平均
昭和48年	52.4	52.5	11.7	11.9
49	65.2	65.8	24.5	25.3
50	72.9	72.8	11.8	10.6
51	79.7	79.4	9.3	9.0
52	86.1	86.2	8.1	8.6
53	89.4	89.6	3.8	3.9
54	92.6	92.4	3.6	3.2
55	100.0	100.0	8.0	8.2
56	104.9	105.6	4.9	5.6
57	107.7	108.7	2.7	2.9
58	109.7	111.1	1.9	2.2

図一 1 総合指数の対前年上昇率



なお、生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)を除く総合指数は110.9となり、57年平均に比べ(+2.1%の上昇となっている。

2. 月別の動き

6市平均の総合指数について、各月の動きを対前年同月上昇率でみると、57年8～10月は台風などの影響により4%台の上昇であったが、11月には生鮮食品の価格水準が高騰前にもどったことにより11～12月には2%台の上昇で推移した。58年に入っても乳卵類、果物、家庭用耐久財などが低い価格水準で出回ったため1～2月は2%台で推移した。3～5月は野菜・海藻などの値上がりにより3%台の上昇となったが、6～7月には再び2%台の安定した動きとなった。8～12月は魚介類、果物などが昨年を下回る価格水準で出回ったためさらに安定した1%台の動きとなった。特に9月には(+0.5%と低い上昇率を示している。

- 各月の動きを対前月上昇率でみると、次のとおりである。
- 1月……野菜・海藻が値上がりしたが、冬物衣料などの値下がりにより前月と変らなかった。
 - 2月……冬物衣料、他の光熱などの値下がりのため(-)0.3%の下落。
 - 3月……生鮮食品、衣料などの値上がりのため(+0.9%の

昭和58年茨城県消費者物価指数の動向

表一 2 6市平均大分類指数

年 月		項 目	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 事 用 品 ・ 具	被 履 及 び 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 除 鮮 く 総 合 品
ウ エ イ ト			10,000	3,804	552	579	536	912	328	1,139	447	1,199	504	9,291
指 数	昭和55年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	56	105.6	106.3	104.3	106.5	104.6	105.5	102.4	103.4	110.3	105.7	104.4	105.3	108.6
	57	108.7	108.9	108.1	109.5	105.4	108.7	105.2	107.9	118.3	108.9	106.4	108.6	110.9
	58	111.1	111.8	111.6	109.1	104.5	110.5	106.1	107.6	125.7	111.9	110.8	110.8	109.7
	昭和58年1月	109.8	110.4	110.1	110.2	104.7	106.7	105.2	109.8	119.9	110.4	108.1	109.7	109.2
	2	109.5	110.9	110.1	109.7	104.3	102.2	105.4	109.1	119.9	110.6	107.8	109.2	109.6
	3	110.4	113.0	110.9	109.2	104.1	104.6	105.5	108.7	119.9	111.0	107.9	109.6	110.3
	4	110.8	112.2	111.1	109.5	104.4	106.3	105.5	107.9	127.3	112.5	108.3	110.3	110.9
	5	111.7	113.0	111.6	109.3	104.5	110.9	105.6	107.5	127.6	112.0	112.0	110.9	111.0
	6	110.9	111.0	111.8	109.2	103.8	112.5	105.7	107.2	127.6	111.0	112.3	111.0	110.7
	7	110.4	110.6	112.0	108.9	104.2	108.2	105.7	106.8	127.6	111.3	112.3	110.7	109.8
	8	110.2	112.5	112.0	108.8	104.0	98.4	105.8	106.1	127.6	112.5	111.8	109.8	112.1
9	112.1	111.9	112.2	108.8	104.4	120.7	106.1	106.7	127.6	112.1	112.1	112.1	112.4	
10	113.2	114.4	112.3	108.9	105.2	119.3	106.4	107.2	127.6	113.0	112.3	112.4	112.5	
11	111.9	111.1	112.4	108.8	105.1	118.6	107.8	107.1	127.6	113.3	112.4	112.5	112.4	
12	111.6	110.7	112.6	108.3	105.0	117.4	108.0	106.9	127.7	113.1	112.8	112.4	112.4	
対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	昭和56年平均	5.6	6.3	4.3	6.5	4.6	5.5	2.4	3.4	10.8	5.7	4.4	5.3	3.1
	57	2.9	2.4	3.6	2.8	0.8	3.0	2.7	4.4	6.8	3.0	1.9	3.1	2.1
	58	2.2	2.7	3.2	-0.4	-0.9	1.7	0.9	-0.3	6.3	2.8	4.1	2.1	-0.6
	昭和58年1月	0.0	1.8	0.1	-0.3	-0.3	-6.7	-0.7	-0.1	0.0	-0.3	0.2	-0.6	-0.5
	2	-0.3	0.5	0.0	-0.5	-0.4	-4.2	0.2	-0.6	0.0	0.2	-0.3	-0.5	0.4
	3	0.9	1.9	0.7	-0.5	-0.2	2.3	0.1	-0.4	0.0	0.4	0.1	0.4	0.6
	4	0.3	-0.7	0.2	0.3	0.3	1.6	0.0	-0.7	6.2	1.4	0.4	0.6	0.5
	5	0.8	0.7	0.5	-0.2	0.1	4.3	0.1	-0.4	0.2	-0.4	3.4	0.5	0.1
	6	-0.7	-1.8	0.2	-0.1	-0.7	1.4	0.1	-0.3	0.0	-0.9	0.3	0.1	-0.3
	7	-0.5	-0.4	0.2	-0.3	0.4	-3.8	0.0	-0.4	0.0	0.3	0.0	-0.8	2.1
	8	-0.2	1.7	0.0	-0.1	-0.2	-9.1	0.1	-0.7	0.0	1.1	-0.4	0.3	2.1
	9	1.7	-0.5	0.2	0.0	0.4	22.7	0.3	0.6	0.0	-0.4	0.3	2.1	0.3
10	1.0	2.2	0.1	0.1	0.8	-1.2	0.3	0.5	0.0	0.8	0.2	0.3	0.1	
11	-1.1	-2.9	0.1	-0.1	-0.1	-0.6	1.3	-0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	-0.1	
12	-0.3	-0.4	0.2	-0.5	-0.1	-1.0	0.2	-0.2	0.1	-0.2	0.4	-0.1	2.7	
対 前 年 同 月 上 昇 率 (%)	昭和58年1月	2.4	2.0	4.1	1.7	-1.3	0.9	0.9	3.9	5.5	3.8	2.8	2.7	2.8
	2	2.6	2.5	3.9	1.2	-0.6	1.7	1.0	3.0	5.5	3.8	2.5	2.8	2.2
	3	3.2	4.3	4.6	0.7	-1.0	1.1	0.4	2.6	5.5	3.6	2.2	2.7	2.2
	4	2.3	2.8	3.4	0.6	-1.2	0.0	0.4	1.6	6.2	4.0	2.4	2.2	2.1
	5	3.0	4.8	3.3	0.3	-1.1	0.8	0.5	-0.4	6.4	3.0	5.9	2.1	2.0
	6	2.4	3.6	3.3	0.1	-1.7	1.8	0.6	-0.6	6.4	2.0	5.5	2.0	1.9
	7	2.8	4.5	3.3	-0.2	-1.7	1.1	0.6	-1.2	6.4	3.0	5.5	1.5	1.7
	8	1.5	2.2	2.8	-1.5	-1.7	1.8	0.6	-2.7	6.4	1.7	5.1	1.5	1.6
	9	0.5	-0.9	2.7	-1.5	-0.9	4.2	0.8	-2.2	6.4	1.4	4.9	1.7	1.6
	10	1.5	1.9	2.6	-1.4	0.0	2.1	0.9	-1.9	6.4	1.6	4.7	1.6	1.8
	11	1.6	1.8	2.6	-1.5	0.2	1.7	1.9	-2.5	6.4	3.7	4.3	1.8	1.8
	12	1.6	2.1	2.4	-2.0	0.0	2.6	2.0	-2.7	6.5	2.2	4.5	1.8	1.8

- 上昇。
- 4月……水道料、授業料などの値上がりのため(+0.3%の
上昇。
- 5月……果物、たばこなどの値上がりに加え、冬物から夏
物への出回りの変化により衣料が値上がりしたた
め(+0.8%の上昇。
- 6月……酒類は値上がりしたが、野菜・海草を主に生鮮食
品が値下がりしたため(-0.7%の下落。
- 7月……野菜・海草、乳卵類は値上がりしたが、果物、衣
料、シャツ・下着などの値下がりのため(-0.5%
の下落。
- 8月……生鮮食品が値上がりしたが、衣料が大幅に値下
がりしたのに加え、シャツ・下着、身の回り用品、
通信などの値下がりのため(-0.2%の下落。
- 9月……果物、魚介類は値下がりしたが、冬物衣料が高い
価格水準で出回り始めたため(+1.7%の上昇。
- 10月……果物の季節的な出回りの変化に加え、酒類の値上
がりのため(+1.0%の上昇。
- 11月……野菜・海草、果物などの値下がりのため(-1.1%
の下落。
- 12月……果物、他の光熱などの値下がりのため(-0.3%の
下落。

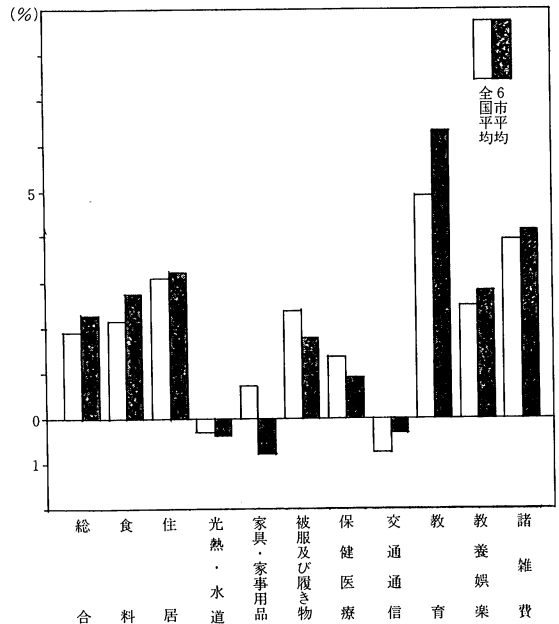
3. 費目別の動き

費目別の動きを対前年上昇率でみると、次のとおりであ
る。

食料は111.8と、57年平均に比べ(+2.7%の上昇となり、
57年の対前年上昇率(+2.4%を上回っている。これは、かつ
お、さけ、さんま、たい、ぶり、しらす干し、塩辛などの
値下がりにより魚介類が(-1.8%(うち生鮮魚介(-4.4%)、
乳卵類が鶏卵の値下がりにより(-1.1%下落したが、ほう
れんそう、ねぎ、カリフラワー、にんじん、ごぼう、かぼ
ちゃ、きゅうり、ピーマン、生しいたけ、干しいたけ、
こんにやくなどの値上がりにより野菜・海草が(+9.1%(う
ち生鮮野菜(+12.1%)、外食が(+4.7%、調理食品が(+4.0%、
穀類が(+2.9%、酒類が(+2.7%、菓子類が(+1.0%上昇し
たためである。

住居は111.6と、57年平均に比べ(+3.2%の上昇となり、

図一2 費目別対前年上昇率



57年の対前年上昇率(+3.6%を下回っている。これは、設
備修繕・維持が(+2.2%、家賃が(+4.1%上昇したが、家賃
の上昇率が57年を下回ったためである。

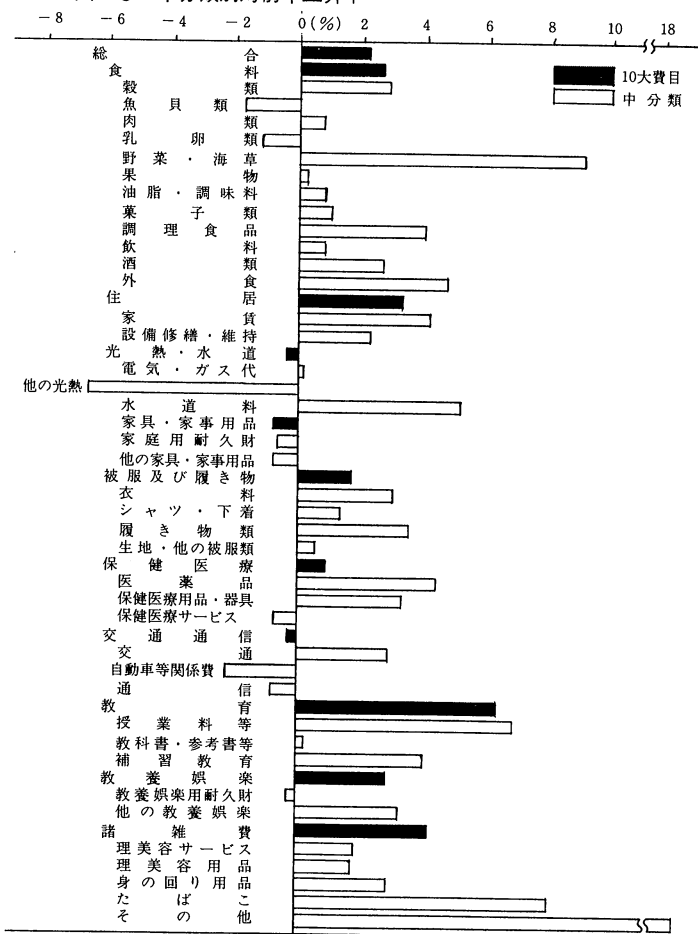
光熱・水道は109.1と、57年平均に比べ(-0.4%下落した。
これは、水道料が(+5.1%上昇したが、年初からみられた
灯油の値下がりにより「他の光熱」が(-6.6%下落したた
めである。

家具・家事用品は104.5と、57年平均に比べ(-0.9%下
落した。これは、トースター、電子レンジ、電気洗濯機な
どの値下がりにより家庭用耐久財が(-0.8%、カーペット、
カーテン、毛布などの値下がりにより「他の家具・家事用
品」が(-0.9%それぞれ下落したためである。

被服及び履き物は110.5と、57年平均に比べ(+1.7%の上
昇となり、57年の対前年上昇率(+3.0%を下回っている。
これは、衣料が(+2.0%とほぼ57年並みであったが、シャ
ツ・下着が(+1.2%履き物類が(+3.5%、生地・他の被服類
が(+0.5%とそれぞれ57年の上昇率を下回ったためである。

保健医療は106.1と、57年平均に比べ(+0.9%の上昇とな
り、57年の対前年上昇率(+2.7%を下回っている。これは、
医薬品が(+4.4%、保健医療用品・器具が(+3.2%上昇した

図一三 中分類別対前年上昇率



教育は125.7と、57年平均に比べ(+) 6.3% の上昇となり、57年の対前年上昇率(+) 6.8% を下回っている。これは、大学授業料(国立、私立)、高校授業料(県立、私立)の値上がりにより授業料が(+) 6.9% 、補習教育が(+) 4.0% それぞれ上昇したがいずれも57年の上昇率を下回ったためである。

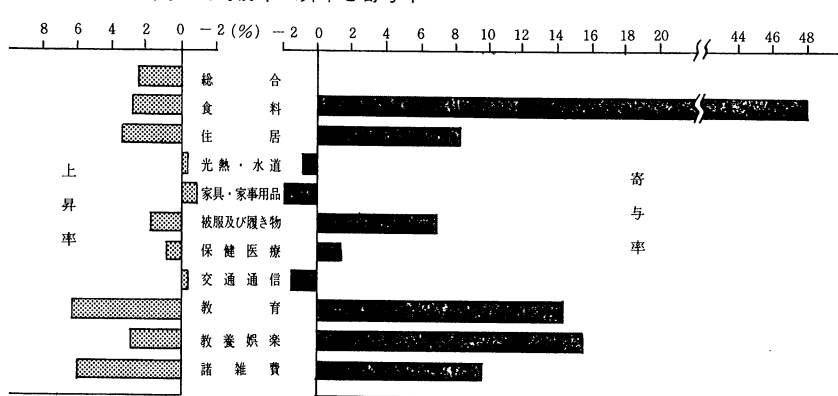
教養娯楽は111.9と、57年平均に比べ(+) 2.8% の上昇となり、57年の対前年上昇率(+) 3.0% を下回っている。これは、切り花、ゴルフクラブ、鉛筆削り機などの値上がりにより「他の教養娯楽」が(+) 3.2% 上昇したが、テレビの値下がりにより教養娯楽耐久材が(-) 0.3% 下落したためである。

諸雑費は110.8と、57年平均に比べ(+) 4.1% の上昇となり、57年の対前年上昇率(+) 1.9% を上回っている。これは、戸籍抄本手数料の値上がりにより「その他」が(+) 18.1% 、たばこが(+) 8.0% 、指輪、ハンドバックなどの値上がりにより身の回り用品が(+) 2.9% 、入浴料、理髪料などの値上がりにより理美容サービスが(+) 1.9% 、整髪料、ファンデーションの値上がりにより理美容品が(+) 1.8% それぞれ上昇したためである。

が、薬価基準の引き下げに伴う診察料の値下がりにより保険医療サービスが(-) 0.9% 下落したためである。

交通通信は107.6と、57年平均に比べ(-) 0.3% 下落した。これは、バス代などの値上がりにより交通が(+) 2.9% 上昇したが、ガソリンの値下がりにより自動車等関係費が(-) 2.3% 、通話料の値下がりにより通信が(-) 0.9% 下落したためである。

図一四 費目別対前年上昇率と寄与率



表一三 費目別対前年上昇率及び寄与度・寄与率

項目	対前年上昇率(%)		寄与度		寄与率(%)	
	57年	58年	57年	58年	57年	58年
総合	2.9	2.2	2.9	2.2	100.0	100.0
食料	2.4	2.7	0.9	1.0	31.7	48.0
住居	3.6	3.2	0.2	0.2	6.7	8.4
光熱・水道	2.8	-0.4	0.2	0.0	5.5	-0.9
家具・家事用品	0.8	-0.9	0.0	0.0	1.3	-1.9
被服及び履き物	3.0	1.7	0.3	0.2	9.4	7.1
保健医療	2.7	0.9	0.1	0.0	2.9	1.3
交通通信	4.4	-0.3	0.5	0.0	16.4	-1.5
教育	6.8	6.3	0.3	0.3	10.7	14.3
教養娯楽	3.0	2.8	0.3	0.3	12.2	15.6
諸雑費	1.9	4.1	0.1	0.2	3.2	9.6

4. 寄与度, 寄与率

各費目の上昇が、総合指数の対前年上昇率(+2.2%)に及ぼした影響度を寄与度, 寄与率でみると次のとおりである。

各費目の寄与度を昭和57年と比較してみると、食料及び諸雑費が0.1拡大したがその他の費目はすべて57年の上昇

寄与度より縮少している。

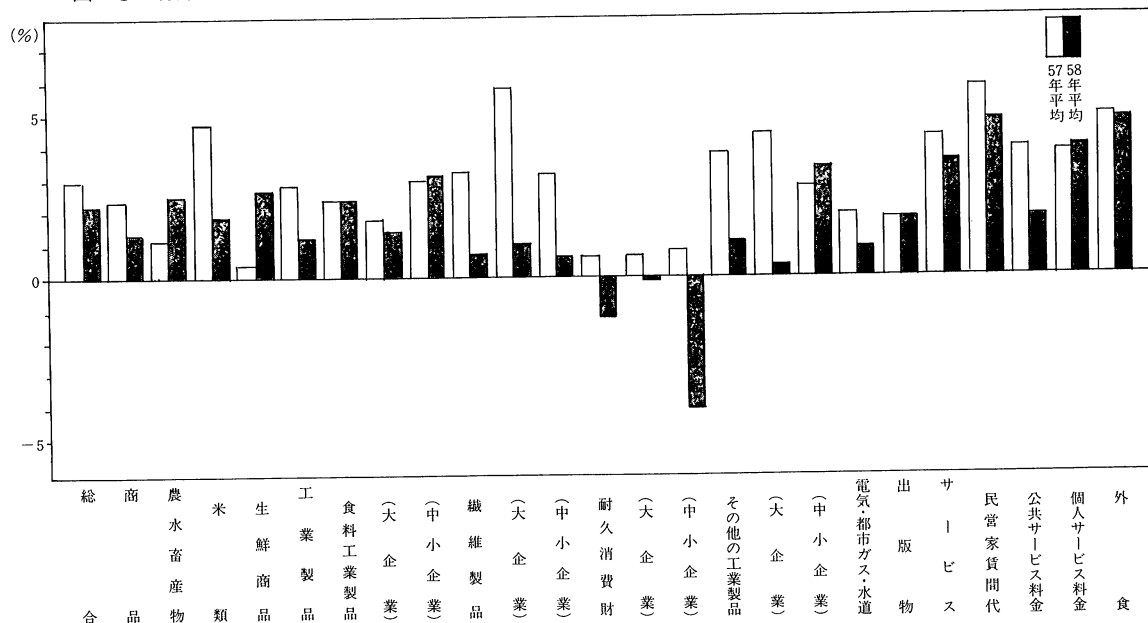
5. 特殊分類指数

特殊分類に組み替えた指数で前年からの動きをみると、商品は109.5と、57年平均に比べ(+1.4%)の上昇となり、57年の対前年上昇率(+2.3%)を下回っている。これは、工業製品が(+1.2%)、電気・都市ガス・水道が(+0.9)とわずかなな上昇にとどまったためである。また、サービスは114.0と、57年平均に比べ(+3.5%)の上昇となり、57年の対前年上昇率(+4.3%)を下回っている。これは、公共サービス料金が(+1.7%)とわずかな上昇にとどまったためである。

内訳をみると、商品では、生鮮商品が(+2.5%)上昇し、57年の対前年上昇率を上回ったが、繊維製品(+0.5%)、耐久消費財(-1.3%)、その他の工業製品(+1.0%)、電気・都市ガス・水道(+0.9%)となっており57年の対前年上昇率をいずれも下回っている。一方、サービスでは、個人サービス料金が(+3.9%)上昇し、57年の対前年上昇率を上回ったが、民営家賃間代(+4.8%)、公共サービス料金(+1.7%)、外食(+4.7%)といずれも57年の対前年上昇率を下回っている。

(統計課・農林経済グループ)

図一五 特殊分類指数の対前年上昇率



新人のプロフィール

統計課の人事異動については、4月号の「伝言板」でお知らせいたしました。このなかで、新たに統計課勤務となられた方々に、自己紹介を兼ねてご執筆いただきましたのでご紹介いたします。



人間関係の改善

課長補佐(総括)
大谷 三雄

今年も例年同様新採を含め定期異動により微笑み悩み怒りの中で約二千人の人が新しい職場に変わっていった。そこで新しい職場での人間関係について述べてみたい。

職場は生活の大切な場であることは言うまでもないが、職場には大なり小なりの問題点等がある中で、いやおうなしに離脱することができない。そのために一人一人が精神状態を健康に保ち安定した職場をつくるよう心掛けねばならない。

普通の健康の人は自分の属する職場集団の中に入ると、一人で溶け込む作用を持っているといわれているが、職場集団はそれぞれ特有な組織と秩序があり、これが壁となって、ややもすれば融合できにくい者もある。そこで職場を良くしていくには、第一には人間関係である。そこで人間関係を良くするためにはいろいろな方法があると思うが、ここである精神科の先生の意見を紹介しますと、自分の精神を健康な姿にすることを心掛け、その立場から「自己変革」ということが大切で自分の在り方、自分の姿勢を变ることにより暗かった相手との間が明るくなること、また「要求水準」の変革も大切なことで、自分の能力や職場の現状と睨んで高すぎても低すぎても対人関係につまずいて職場の安定を害し、うっかりすると誤った先入観念で人を見る場合もあるので、「認知構造」を是正することにより別な明るい対人関係が生まれ変わる場合もあるということ。

このように各自が忘れずに持たねばならぬ大切な一つの鍵で、こうした職場の要員が柔軟性を持って明るく交歓を交わり合う在り方を心掛けたいものである。



夢

庶務担当主事
中嶋 定信

世間の波におされ、始めたゴルフが今は一番やりたいスポーツになってしまった。明日はコースに出るとなるとそ

わそわし、なかなか寝つかれない人がいるそうであるが、私もその一人。その時は酒の力を借り酔ったいきよいで寝てしまう。そのためか時々こんな夢を見る。

緑と花のオーガスタ(マスターズトーナメント開催GC)のクラブハウスの前にドイツ製の高級車が止まり、日本のブランド製品を身につけた、一見ゴルフなどやりそうもない小柄な男がおりた。それが私だ。…そして400ヤード、パー4の一番ティーグラウンドに立つ。ほとんどストレートで奥のグリーンがまぶしく見える。ドライバーを持ちティーアップして思い切りショットする。そこで無情にも目が覚める。これがゴルフを始めて3~4年になる私の、今はかない夢なのかもしれない。

ゴルフは三つの「C」が必要だといわれる。Concentration(精神集中)、Confidence(自信)、Control(自己管理)のことだが、これはどんなスポーツでも同じであろう。またゴルフはピンに向かってボールを打っていくが、後を振り返る余裕があれば本物といわれる。

統計課に勤務して1か月足らずで、混迷している毎日ですが、仕事のうえでも振り返り、もう一度考える余裕と自信を一日も早く持ち一人前になりたいと願っています。



私と家庭菜園

庶務担当技師
小林 昇

30年近く作文などに縁のなかった私が、今度一言文章を書かねばならなくなった。さていざ書こうとなると、何を書いて良いか、いっこうに見当がつかない。そこで、私の唯一の趣味である家庭菜園をほんの少しだけ紹介してみようと思う。ねこの額ほどの畑であるが、毎年春の彼岸があけると私は急に忙がしくなる。中古で買った耕うん機でその畑を何回も何回もかき回す。今年は思い切ってビニールハウスをたてた。早速日曜日に、きゅうりの苗を植えたり、いろいろな野菜の種をまいた。そして毎朝、皆が寝ているうちに起き出して、水やりをするのは朝のすがすがしい空気を胸一杯に吸いこんで、本当に気持が良い。そして春は庭のすみの、梅、桃、りんごなどの花が咲き、秋にはたく

〈喫煙室〉

さんの実をつける。子供達が喜ぶだろうと植えたのだが、大きくなるといっこうに喜んだ様子もみえない。

今年も、もうすぐ、りんご、桃、プラムなどの花が咲き始める。この家庭菜園は、これから先もずっと私の唯一の楽しみになるだろう。



統計課に赴任して

統計指導担当主査
松崎 節

今回の人事異動で統計課へ勤務することになりました。初めての経験ですが、よろしくお願いいたします。

さて、趣味、話題に乏しく担当の方から何か一筆と言われ、考えながら窓から外の風景を見ていました。「そうだと2年前勤務していた弘道館公園があるではないか」と思い、偕楽園公園は全国三大公園として全国に知れ渡っておりますが、この弘道館公園は県内の方々もあまり知らない方もおられるので、この冊子をとおし紹介させていただきます。

弘道館公園は昔、水戸家重臣12名の屋敷地に弘道館という学校を建設し、藩士及び子弟の勉強の場所でした。

1841年開校から150数年たった現在、主な建物は正門、正庁、至善堂、孔子廟があり、西には鹿島神社、要石、学生警鐘などがあり、その回りに800余本の梅が3月には見事に咲き、偕楽園とはまた一つ異なった風景が見られます。また水戸駅から8分位で見学できますのでゆっくりと観梅を楽しんでいただくのも旅の一つではないでしょうか。



どうぞよろしく

統計指導担当主査
亀谷 一郎

自己紹介を兼ねて統計いばらきに寄稿を、との依頼があり、しみじみ考えて見ると、紹介できないことがないので困りました。ただ若い頃から下手な横好きで将棋を少々指します。これがまた、ちょうど平均的(より下)な棋力なので気安いか、将棋仲間が多勢おり、楽しく交際させていただいております。趣味というものは人それぞれの個性が出るものですが、将棋のような勝負事は特に性格が強調されるところがあり興味のつきるところがありません。さて、私は統計課には約20年程前に勤務させていただいたことがありますが、当時とは業務の内容、調査結果の集計方法等すべて大差があるようです、全くの新入生ですので、皆様のご負担になることが多々あると思いますがよろしくご指導をお願いいたします。行政資料室にはまだ短期間の勤務ですが、貴重な、かつ膨大な資料が整然と保管されてお

り、現在までの関係者のご苦労がしのばれました。また、毎日閲覧者等がこれ等の資料を有効に利用していることを知り、統計の重要性をことさらに痛感しております。



梅、そして桜の頃

統計指導担当係長
滑川 すみ子

きびしく長かった寒さもやっと去り、やわらかな春の陽ざしが嬉しい季節に統計課にお世話になることになりました。統計課の窓から眺められる弘道館には例年なら控えめにチラホラと咲き始める梅が今年はなかなか開けずにいたのにここのところの暖かさで一気に咲き揃ったという感じでした。

こんなに見事な満開の梅をしかも長い期間楽しめたのは久しぶりのような気がします。間もなく桜も咲くことでしよう。今年は梅と桜を同時に楽しめそうな気配です。

さて、統計という国勢調査がすぐに思い出されます。調査員さんが一戸毎に大きな用紙を配り、また回収し点検するのでしょうか。そして更に集計や分析がなされ、いろいろな統計ができることを考えますと関係者の努力やご苦労は並々ならぬものと思われま。

私の所属するグループは、通常は直接調査統計にはタッチしないようですが、統計教育等を通じて統計調査がさらにスムーズにできるような環境づくりにいくらかでもお役に立てればと存じます。



遅咲きの桜に寄せて

企画分析担当主事
木村 光悦

例年のない気象条件のため、桜の花はまだ完全に蕾みであった。この時期、統計課へ異動することとなった。

統計の専門的な意味について全くの無知であったので、早速、統計学の入門書を読んでみたら、「統計学とは平均の学である」という言葉がでていた。そして、与えられた仕事の作業をすすめていくうちに、統計には推計という概念が大きな位置を占めている、と思うようになった。その推計の方法、あるいは加工・分析の手法について学ぶべきことが私のキャパシティ以上にたくさんあるようだ、と感じているこの頃である。

さて、前課(地域整備一課)では、地域開発ということが仕事のテーマであったが、例えば地域の将来像を描くといったケースについて、基礎データを十分に加工・分析できなかったために、定性分析が主となり、その適否については合理的な検証ができなかったのではないかと考えてい

る。

上のようなケースにおいて、定量的な検討を加えることができれば、統計課の仕事は県行政施策展開のために不可欠で有力な手段となるのではないかと思える。

というようなことなどを、まだ職務の内容をよく知らないままに考えてみたのですが、今年の桜のような奮みの私（桜ほど綺麗な花は咲きませんが）ですので、先輩諸兄（姉）のご指導をよろしくお願い申し上げる次第です。



転職にあたって

企画分析担当主事
藤田 昇

4月の定期異動で、今回初めて本庁勤務になりました。今までは出先機関にいて自分なりに経験をいろいろしてきたつもりでしたが、初めて経験する統計課の業務……、何をどのようにやって良いかわからず、先輩に迷惑をかけている毎日です。まだ1ヶ月もたっていないので仕事については何も分りませんが、ただ非常に大切に重要な仕事であることだけは分ったような気がします。こんな私にできるかどうか不安ですが、失敗をおそれず精一杯頑張りたいと思っています。また、当統計課は、スポーツの好きな人が多いとのこと。本来スポーツが好きなので、可能なかぎり参加して汗をかいていきたいと思っています。



日々感謝の気持で

人口労働担当係長
小沼 志郎

今回の定期異動により統計課へ勤務することになりました。よろしく願いいたします。

先日鹿島町へ出張した帰途、旭村あたりで下校途中の小学生の団に出会いました。トラックに止まってもらって横断歩道を渡るところでした。5～6人の児童が皆きちんと手を上げて足早やに渡り終わりました。見ると、子供達は一列に並んで、止まっていたトラックの運転手に向かって、「ありがとうございます。」と挨拶をしておりました。単なるこれだけのことですが、私達は日常生活のうえでも、仕事の面においても、人に対する思いやり、感謝の気持が薄れているのではないだろうかと思われました。

これから新しい仕事に取り組んで行くこととなりますが、常に思いやり、感謝の気持を忘れずに、4月の大気のような新鮮な気持で精一杯頑張っていく考えです。

統計については、前任の教育庁で教育関係の調査統計を担当しておりましたが、改めて、その意義の深さ、重要性を認識して仕事を進めていきたいと考えております。

新しい仕事に対する不安、不慣れから皆様にいろいろとご迷惑をお掛けすると思いますので、よろしくご指導願います。



陶 酔

人口労働担当主事
木村 守

自分の趣味は？と考えてみると、夏における鮎の友釣りという衝動的に買い集めた安物の盆栽だろうと思われま

す。おとり鮎を通して伝わる川底の状態を思い鮎との格闘が始まる。静かに静かにおとり鮎を泳がせ鉤掛かりを持つ。「ガッソ！」とくる急激な引き。これからは他の釣りには無い友釣り独特な取り込みであります。掛かり鮎は鉤から逃げようと下流へ進み、肉切れを避けるため、一緒に下りながら浅瀬に寄せて網で取り込む方法で、今年も解禁日が来るのを心待ちしています。

また、盆栽は、現在観賞できるようなものは無く、将来なんとか観賞できるようにと、暇にまかせては針金を巻いています。始めのうちは、何度も失敗をして大事な枝を折ってしまった事もありました。

釣り、盆栽とも、その持っている性格、性質を理解しなければ、良い成果は得られないので、仕事においても内容を理解し、一日も早くご迷惑をおかけしないようにしたいと思っています。



このごろ思う事

人口労働担当主事
菅谷 昌英

わからない……。

それが今の状況でしょう。外は季節はずれの春まっただ中で、県庁の桜もみごとに満開です。

しかし、それとは別に、今回の人事異動に関連して、思ったことは、県職員、特に、事務屋さんにとって（さらに若い事務屋さん）、異動は恐怖または期待いろいろの気持です。知事部局だけでも、8部、その他に、教育庁、各種委員会…とあって、そのどこにも行くことができますし、行かされる可能性があります。したがって、前でした仕事とは180度、全く、異なる仕事に就くことが多いといえますし、現実には多くの例をみましました。

私もそれにもれなく、今回が3箇所目となりました。最初が水道屋さんで、次が道路屋さん、そして、今度が計算屋さんということです。ある意味では全く、関連性がないようにみえます。

仕事については適務があると思いますが、それが、ま

〈39頁へ続く〉

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和56年	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 358	2 349 467	43 349	105.1
58. 3	727 280	2 645 141	△ 0.92	2 690	605	204	193 358	3 135	101.4
4	725 754	2 642 806	2.85	△2 006	△ 480	197	216 839	3 653	99.8
5	732 292	2 650 344	4.10	460	△ 370	198	188 286	3 434	105.1
6	734 051	2 653 694	1.07	1 323	439	197	201 513	3 406	104.9
7	735 140	2 656 530	0.80	237	422	188	178 656	4 007	103.1
8	735 663	2 658 658	1.60	△ 283	△ 28	211	203 435	3 064	107.9
9	736 709	2 662 914	0.87	2 458	1 101	190	186 262	2 971	111.7
10	737 273	2 665 239	1.80	△2 184	△ 390	193	208 875	3 818	109.8
11	738 317	2 667 778	0.78	835	117	189	180 328	3 523	110.7
12	739 054	2 669 853	0.91	2 444	1 004	235	223 527	5 458	109.7
59. 1	739 445	2 672 291	0.54	△2 128	△ 565	166	212 355	3 727	112.5
2	739 885	2 673 721	0.49	△ 56	332	188	182 524	3 411	108.2
3	740 070	2 675 022	...	3 074	1 209	200	195 668	3 264	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 月 末)				千 枚	億 円	億 円
昭和56年	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 471	63 664	104.9
58. 2	118 964	0.04	189 636	1 661 230	1 684 530	32 006	1 310 805	3 988	100.3
3	118 969	0.55	190 023	1 732 625	1 710 445	35 826	1 635 380	5 360	102.6
4	119 034	0.43	191 498	1 702 201	1 702 169	34 554	1 545 413	4 859	102.4
5	119 085	0.90	181 054	1 731 699	1 701 309	34 708	1 410 643	4 810	102.6
6	119 193	0.55	190 086	1 750 498	1 727 174	34 871	1 525 185	4 743	103.6
7	119 259	0.14	191 195	1 739 446	1 755 194	34 772	1 458 462	6 596	103.8
8	119 276	1.08	185 426	1 735 571	1 755 401	37 091	1 653 252	4 287	106.6
9	r 119 405	0.66	185 357	1 788 615	1 787 642	33 820	1 729 285	4 373	108.5
10	119 483	0.59	184 094	1 729 060	1 780 651	34 319	1 700 080	5 324	107.2
11	119 554	0.50	188 153	1 783 372	1 802 481	33 645	1 640 170	5 291	109.5
12	119 613	...	224 660	1 827 976	1 863 463	42 154	2 124 228	9 702	110.1
59. 1	p 119 630	...	190 038	1 775 142	1 856 192	29 380	1 686 814	4 498	110.9
2	p 119 740	...	191 437	1 796 114	1 872 036	32 781	1 703 882	4 236	113.9
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

標 指 濟

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月						
							円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	F-kWh	工 事 費 額	床 面 積
														百万円	千m ²
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	昭和56年						
r 268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57						
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	…	※7 000 781	…	…	58						
231 483	95.0	103.8	0.73	110.4	379 087	550 398	49 801	431	58. 3						
210 701	86.5	105.8	0.78	110.7	278 476	554 362	36 156	335	4						
216 168	88.8	105.7	0.72	111.4	271 249	530 772	38 471	375	5						
454 675	186.7	105.6	0.71	110.1	350 966	566 196	53 456	450	6						
304 250	124.9	105.2	0.74	109.6	294 206	591 911	46 418	452	7						
222 766	91.5	105.0	0.89	109.2	284 022	566 647	41 884	406	8						
213 971	87.9	105.0	0.98	111.8	245 265	608 222	48 116	433	9						
214 912	88.2	104.9	0.97	113.4	277 074	609 568	46 553	421	10						
215 099	88.3	105.2	0.98	112.5	267 628	613 744	39 252	371	11						
617 406	253.5	105.1	0.97	112.0	398 304	571 144	58 882	511	12						
220 412	90.5	104.7	0.98	111.9	p 282 107	571 144	38 054	350	59. 1						
215 535	88.5	104.7	1.00	112.3	…	605 366	p 51 543	p 482	2						
…	…	…	1.02	113.5	…	611 705	p 50 550	p 433	3						
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県建築指導課	資料								

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月						
							円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	工 事 費 額	床 面 積
														億円	千m ²
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	昭和56年						
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	p 266 063	※186 653	221 771	195 642	57						
p 297 263	p 113.8	p 103.4	0.60	109.7	…	…	…	…	58						
p 221 422	p 84.8	p 102.1	0.59	108.2	232 415	14 845	15 594	13 445	58. 2						
p 245 498	p 94.1	p 101.9	0.59	108.9	287 311	16 002	14 699	16 542	3						
p 228 318	p 87.5	p 104.6	0.59	109.3	271 007	15 229	17 070	19 004	4						
p 225 515	p 86.4	p 104.4	0.58	110.5	253 477	15 283	16 227	14 646	5						
p 404 467	p 155.0	p 104.3	0.58	109.7	263 939	16 041	19 628	17 542	6						
p 402 597	p 154.2	p 104.1	0.58	109.2	287 401	16 198	20 516	17 780	7						
p 250 701	p 96.0	p 103.8	0.59	108.9	267 834	15 623	19 032	16 604	8						
p 226 246	p 86.7	p 103.7	0.60	110.3	241 939	16 272	19 294	16 684	9						
p 229 214	p 87.8	p 103.5	0.61	111.3	260 834	16 407	17 043	19 511	10						
p 234 917	p 90.0	p 103.4	0.62	110.6	250 489	16 138	19 218	16 078	11						
p 666 432	p 255.4	p 103.1	0.63	110.3	395 819	16 217	18 341	15 927	12						
p 237 781	p 91.1	p 102.4	0.64	110.6	252 783	15 729	12 454	11 072	59. 1						
p 229 588	p 88.0	p 102.1	0.65	111.3	…	p 16 077	p 14 900	p 13 318	2						
勞 働 省				総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資料								

1. 世帯,人口および人口移動

(単位：世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
58. 3.1	727 280	2 645 141	1 316 766	1 328 375	1 747	2 740	1 741	7 839	7 091
4.1	725 754	2 642 806	1 315 014	1 327 792	△2 335	2 903	1 581	21 638	25 295
5.1	732 292	2 650 344	1 319 506	1 330 838	7 538	2 818	1 408	22 128	16 000
6.1	734 051	2 653 694	1 321 285	1 332 409	3 350	3 106	1 351	9 902	8 307
7.1	735 140	2 656 530	1 322 749	1 333 781	2 836	2 886	1 286	8 009	6 773
8.1	735 663	2 658 658	1 323 815	1 334 843	2 128	2 916	1 202	7 987	7 573
9.1	736 709	2 662 914	1 326 039	1 336 875	4 256	3 263	1 348	9 986	7 645
10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	2 325	3 042	1 142	7 014	6 589
11.1	738 317	2 667 778	1 328 441	1 339 337	2 539	2 979	1 356	8 524	7 608
12.1	739 054	2 669 853	1 329 360	1 340 493	2 075	2 933	1 467	7 921	7 312
59. 1.1	739 445	2 672 291	1 330 436	1 341 855	2 438	2 992	1 551	7 887	6 890
2.1	739 885	2 673 721	1 331 011	1 342 710	1 430	2 940	1 871	6 433	6 072
3.1	740 070	2 675 022	1 331 595	1 343 427	1 301	2 772	1 652	7 716	7 535

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人,世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年3月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 675 022	1 301	740 070	竜ヶ崎市	43 132	47 079	31	13 080
市 部	1 247 058	1 292 772	684	381 384	那珂湊市	33 324	33 190	12	9 062
郡 部	1 310 949	1 382 250	617	358 686	下妻市	30 731	31 877	△ 6	7 984
					水海道市	40 435	41 219	32	10 097
水戸市	215 566	224 977	333	74 215	常陸太田市	35 980	35 999	48	9 705
日立市	204 596	206 054	△106	65 305	勝田市	92 621	99 602	△ 1	30 273
土浦市	112 517	117 705	109	35 898	高萩市	32 436	33 494	41	9 958
古河市	56 657	57 640	1	16 675	北茨城市	47 670	49 971	29	14 027
石岡市	47 829	48 825	12	13 940	笠間市	31 225	31 293	10	8 294
下館市	61 329	62 888	60	16 883	取手市	71 247	77 861	60	22 908
結城市	49 387	51 497	32	13 173	岩井市	40 381	41 601	△ 13	9 907

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年3月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	140 729	△123	35 667	稲敷郡	159 022	176 668	308	45 738
常澄村	9 840	9 999	△ 6	2 296	江戸崎町	13 089	13 578	32	3 437
茨城町	32 901	34 333	28	8 455	美浦村	13 509	13 902	31	3 819
小川町	18 027	18 232	△ 19	4 257	阿見町	33 720	36 444	57	10 092
美野里町	19 337	20 305	△ 16	5 206	牛久町	40 164	49 256	193	13 526
内原町	14 336	14 380	△ 75	3 485	茎崎町	16 856	21 643	4	5 534
常北町	10 719	10 802	1	2 872	新利根村	8 798	9 032	5	2 095
桂村	6 850	6 789	△ 12	1 809	河内村	11 516	11 303	10	2 596
御前山村	5 205	5 057	△ 3	1 354	桜川村	8 110	8 090	—	1 811
大洗町	21 244	20 832	△ 21	5 933	東村	13 260	13 420	△ 4	2 828
西茨城郡	67 621	69 336	5	17 574	新治郡	117 402	123 858	14	34 292
友部町	26 515	27 810	24	7 378	出島村	17 821	17 988	7	4 273
岩間町	15 330	15 677	△ 16	4 000	玉里村	7 007	7 284	16	1 814
七会村	2 892	2 846	3	676	八郷町	28 308	28 736	△ 8	6 386
岩瀬町	22 884	23 003	△ 6	5 520	千代田村	20 976	22 580	21	6 685
那珂郡	119 092	122 112	84	33 480	新治村	8 783	8 948	14	2 101
東海村	29 197	30 783	58	8 962	桜村	34 507	38 322	△ 36	13 033
那珂町	37 624	39 418	29	10 545	筑波郡	108 956	118 549	78	31 719
瓜連町	7 144	7 063	△ 18	1 822	谷田部町	29 405	34 483	62	11 019
大宮町	24 523	24 815	6	6 789	伊奈村	22 207	24 789	11	6 244
山方町	9 407	9 222	10	2 554	谷和原村	10 710	11 425	1	2 623
美和村	5 796	5 571	△ 7	1 399	豊里町	11 473	12 057	△ 2	2 751
緒川村	5 401	5 240	6	1 409	筑波町	22 553	22 629	7	5 444
久慈郡	53 047	51 129	△ 15	13 724	大穂町	12 608	13 166	△ 1	3 638
金砂郷村	10 724	10 360	△ 9	2 733	真壁郡	77 809	79 065	22	18 778
水府村	7 702	7 385	△ 5	1 980	関城町	15 692	16 146	10	3 718
里美村	5 097	4 872	△ 3	1 324	明野町	17 679	17 951	2	4 331
大子町	29 524	28 512	2	7 687	真壁町	20 837	20 891	△ 5	5 077
多賀郡	10 902	11 477	3	3 101	大和村	7 450	7 595	16	1 675
十王町	10 902	11 477	3	3 101	協和町	16 151	16 482	△ 1	3 977
鹿島郡	166 450	173 434	109	47 314	結城郡	51 825	53 531	16	12 083
旭村	10 564	10 670	11	2 343	八千代町	22 845	23 651	△ 23	5 131
銚田町	27 466	27 827	12	6 842	千代川村	8 606	8 774	13	2 006
大洋村	9 701	9 812	7	2 287	石下町	20 374	21 106	26	4 946
大野村	12 533	12 994	△ 6	3 100	猿島郡	110 198	119 314	68	29 227
鹿島町	38 822	41 481	38	12 637	総和町	36 333	40 036	△ 34	10 850
神栖町	32 253	35 188	42	10 458	五霞村	8 645	8 551	△ 14	1 946
波崎町	35 111	35 462	5	9 647	三和町	24 701	29 244	89	7 016
行方郡	71 735	72 672	10	17 682	猿島町	14 823	15 258	28	3 130
麻生町	18 155	18 107	16	4 207	境町	25 696	26 225	△ 1	6 285
牛堀町	6 792	6 772	3	1 687	北相馬郡	58 431	70 376	38	18 307
潮来町	22 283	23 133	△ 22	6 166	守谷町	17 585	22 125	56	5 723
北浦村	10 954	11 013	12	2 405	藤代町	26 468	29 036	△ 21	7 820
玉造町	13 551	13 647	1	3 217	利根町	14 378	19 215	3	4 764

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
58. 2	85.2	88.1	101.1	88.2	82.3	78.9	93.9	87.0	77.7
3	95.0	93.6	97.8	88.5	85.4	106.9	117.8	109.1	101.5
4	86.5	89.2	94.3	89.9	85.8	84.9	90.2	90.2	79.6
5	88.8	92.3	108.1	93.1	90.7	85.5	89.1	91.1	79.1
6	186.7	187.7	222.6	182.8	137.2	301.3	182.7	236.9	187.0
7	124.9	138.0	116.9	148.1	149.1	100.8	111.3	101.9	85.6
8	91.5	94.8	101.6	94.5	92.4	86.4	103.3	89.3	82.7
9	87.9	91.1	98.9	93.2	84.4	84.0	88.0	89.1	79.3
10	88.2	91.5	98.5	92.5	83.3	84.0	97.6	89.2	79.5
11	88.3	91.8	107.9	93.1	87.4	84.5	89.1	89.8	78.8
12	253.5	260.2	247.5	259.3	234.5	375.9	239.0	276.3	237.0
59. 1	90.5	93.8	94.8	92.8	91.1	85.3	108.7	90.3	81.8
2	88.5	91.9	97.6	93.7	84.5	83.9	93.1	90.6	79.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
58. 2	104.2	106.2	106.0	103.7	122.4	106.2	107.5	102.3	96.6
3	103.8	105.8	105.8	103.3	121.7	104.8	107.6	103.1	96.2
4	105.8	107.7	102.2	106.2	125.8	107.6	104.4	105.9	98.5
5	105.7	107.6	102.2	106.1	126.0	108.1	103.9	103.5	98.6
6	105.6	107.4	103.8	105.9	125.9	108.0	102.9	101.3	98.6
7	105.2	107.0	102.9	105.7	125.3	106.7	102.2	100.9	98.2
8	105.0	106.8	102.1	105.6	124.7	107.1	101.4	102.0	98.1
9	105.0	106.9	99.0	105.8	125.0	107.5	101.8	101.6	98.0
10	104.9	106.7	97.4	105.7	124.6	107.6	102.1	100.5	97.9
11	105.2	107.1	101.3	106.1	124.3	107.1	102.5	100.0	97.9
12	105.1	107.0	102.4	106.0	123.5	106.6	102.7	99.5	97.9
59. 1	104.7	106.6	102.3	105.6	122.1	105.9	102.3	99.1	97.7
2	104.7	106.6	101.8	105.7	120.9	106.4	103.3	98.9	97.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和55年	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58. 2	171.2	172.2	182.3	177.6	163.0	141.8	161.1	157.5	167.3	155.3
3	174.7	173.9	173.9	178.4	161.8	159.5	167.0	176.2	177.7	158.6
4	182.9	183.9	185.0	190.1	178.0	159.3	164.9	175.6	179.1	167.2
5	169.9	169.7	176.8	172.3	166.3	159.3	159.7	165.1	170.6	154.7
6	184.8	184.6	189.5	188.7	177.2	167.3	175.6	167.0	185.8	168.7
7	182.8	183.9	189.2	189.5	174.1	164.9	168.7	170.2	178.6	166.5
8	166.9	168.1	182.8	167.5	163.6	164.0	171.6	173.1	162.0	152.2
9	179.7	180.7	184.4	187.2	170.8	153.4	165.1	165.9	175.8	162.9
10	177.9	178.4	195.8	183.0	164.4	160.6	168.7	166.8	175.8	160.4
11	179.1	180.2	191.8	186.5	165.9	153.5	166.4	165.7	174.7	161.8
12	180.3	182.1	184.8	188.4	169.5	164.7	167.4	164.0	173.2	163.2
59. 1	160.7	160.6	178.7	161.7	157.3	145.4	155.4	158.5	161.4	146.2
2	178.3	179.1	184.2	184.9	167.5	153.9	166.6	170.4	175.1	160.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和56年度	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
58. 3	5 799	7 027	17 995	24 712	2 026	0.83	0.73
4	5 664	7 628	20 198	25 988	1 697	0.74	0.78
5	5 395	6 676	18 552	25 890	1 847	0.81	0.72
6	5 896	6 087	18 293	25 813	1 879	0.97	0.71
7	6 164	5 823	19 037	25 590	1 834	1.06	0.74
8	8 712	5 887	21 958	24 804	1 832	1.48	0.89
9	8 204	6 178	24 003	24 803	2 034	1.33	0.98
10	6 777	6 097	24 194	24 904	1 995	1.12	0.97
11	5 779	4 923	23 111	23 618	1 851	1.17	0.98
12	4 509	3 578	20 686	21 329	1 436	1.26	0.97
59. 1	8 091	6 133	21 612	22 085	1 545	1.32	0.98
2	7 376	6 095	22 563	22 633	1 984	1.21	1.00
3	7 696	6 872	24 502	23 956	2 241	1.12	1.02

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58. 3	22 333	953	2 850	4 987	17 000	126 667	2 750
4	22 000	953	2 150	4 820	17 800	126 667	2 566
5	22 000	1 000	1 935	4 658	17 500	126 667	2 600
6	22 000	1 000	1 875	4 950	16 800	126 667	2 633
7	21 833	1 190	2 225	4 835	16 700	126 667	2 633
8	21 333	1 010	1 900	4 628	16 000	126 667	2 600
9	21 167	1 030	2 295	4 590	16 000	120 000	2 500
10	21 167	1 020	2 355	3 715	16 000	120 000	2 533
11	21 167	1 020	2 435	3 680	16 000	120 000	2 533
12	21 000	1 020	2 725	3 832	16 000	120 000	2 533
59. 1	21 333	970	2 205	4 017	15 000	100 000	2 533
2	21 333	953	2 945	4 419	15 000	95 000	2 550
3	22 333	953	2 545	4 277	15 000	86 666	2 617

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 56年	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
58. 3	85	61	37	66	416	241	330	664	338
4	72	83	51	58	283	252	295	696	221
5	61	153	70	76	287	222	160	404	148
6	32	83	49	21	230	132	134	287	79
7	63	90	84	35	198	85	146	211	128
8	68	238	131	56	164	215	147	285	219
9	57	169	57	39	153	181	77	211	205
10	48	123	39	52	168	199	203	252	214
11	41	76	24	50	129	228	219	285	179
12	47	59	27	74	85	330	327	286	217
59. 1	79	78	45	139	123	306	376	385	363
2	137	100	63	178	212	243	379	782	569
3	196	107	121	200	256	284	307	642	407

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱工業	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非 金工 鉄 工業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業 土石製品工業		化学 工業		
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19		35		
	ウエイト 10 000.0															
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	100.3	85.4	100.3	95.8	108.5	84.1	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8			
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1			
58. 2	98.8	44.6	98.9	85.0	119.7	102.1	103.1	86.0	125.4	72.7	110.8	99.4	88.8			
3	101.4	41.1	101.5	85.4	111.3	99.7	112.3	90.9	124.1	94.8	166.2	96.3	84.4			
4	99.8	39.4	99.9	87.1	103.8	93.3	111.0	85.4	127.9	106.5	121.3	91.9	90.7			
5	105.1	37.5	105.2	89.2	110.5	86.3	115.1	94.1	132.1	91.7	132.0	95.6	96.0			
6	104.9	39.2	105.0	90.0	107.4	87.1	122.4	91.8	150.6	104.2	122.9	98.5	65.7			
7	103.1	42.8	103.1	96.1	109.4	90.6	116.9	95.2	138.9	96.1	105.5	101.9	88.2			
8	107.9	30.5	107.9	94.2	116.4	86.0	125.2	103.7	146.8	79.6	149.3	104.8	100.9			
9	111.7	40.6	111.7	96.4	117.2	85.9	126.3	99.9	140.3	107.3	183.5	103.1	105.6			
10	109.8	52.4	109.9	94.0	110.3	83.0	129.8	111.6	152.9	96.7	113.1	100.2	107.3			
11	111.0	48.3	111.0	97.2	116.3	81.2	124.5	110.6	142.5	94.7	128.4	101.8	112.2			
12	108.3	41.1	108.4	94.9	106.9	84.0	120.1	90.9	145.0	98.0	140.9	101.1	112.2			
59. 1	111.0	37.2	r 111.0	r 95.3	r 112.1	91.0	r 125.4	r 92.3	158.4	r 78.3	144.8	104.9	109.8			
2	108.2	40.5	108.3	100.4	103.1	89.0	116.5	82.1	154.0	82.2	117.7	104.0	112.9			
対前月増減率 (%)	△2.5	9.1	△2.5	5.3	△8.0	△2.2	△7.1	△11.1	△2.8	4.9	△18.7	△0.9	2.8			
対前年同月増減率	9.5	△9.1	9.5	18.1	△13.9	△12.9	13.0	△4.6	22.8	13.0	6.3	4.6	27.2			

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合	
	製造工業												
	石油 製品工業	油 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙 加工 工業	織 維 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品			其 他 製 品
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3			2
	ウエイト 234.9												
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	93.5	92.0	102.1	93.4	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7	
57	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4	
58. 2	80.0	101.5	97.8	94.3	101.4	95.3	107.2	90.4	99.5	73.8	135.2	103.3	
3	84.3	102.1	99.6	94.2	102.2	92.1	101.3	82.4	96.4	73.0	167.6	108.0	
4	91.0	104.9	98.7	93.3	95.8	91.2	90.9	81.4	96.5	75.1	143.2	103.7	
5	117.6	108.9	100.7	95.3	101.8	98.0	103.1	81.9	106.0	72.6	120.8	106.6	
6	95.4	109.1	98.9	93.0	95.7	101.4	106.0	86.0	111.9	73.8	125.7	107.7	
7	67.0	112.5	92.1	93.8	87.2	99.8	110.6	87.0	106.0	74.4	104.3	103.5	
8	89.8	104.8	94.9	97.8	91.8	100.2	119.3	93.3	106.2	68.9	118.5	109.2	
9	82.7	111.4	102.8	94.5	112.1	96.1	118.2	91.3	105.3	53.3	112.3	111.5	
10	80.9	115.3	97.6	92.2	94.5	104.1	113.8	87.2	111.1	77.7	89.2	107.7	
11	87.6	115.8	101.4	94.3	103.8	106.0	117.7	69.8	112.7	84.7	104.1	110.2	
12	89.3	116.1	97.4	92.0	98.4	108.6	124.2	73.4	115.9	89.1	99.7	108.4	
59. 1	88.1	109.4	88.7	87.5	r 106.5	109.5	130.4	74.0	113.7	90.6	110.9	r 110.4	
2	95.2	109.0	93.2	91.9	108.9	107.1	126.9	82.2	108.1	95.4	121.3	110.1	
対前月増減率 (%)	8.0	△0.3	5.1	5.0	1.5	△2.2	△2.7	11.1	△4.9	5.4	9.4	△0.3	
対前年同月増減率	19.0	7.5	△4.6	△2.5	6.6	12.3	18.4	△9.0	8.6	29.3	△10.3	6.6	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(昭和55年=100)

2. 出荷指数

年月	鉱工業													窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱工業	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 氣 械	輸 送 機 械	精 密 機 械		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	5.7	994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
56	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.7	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3		
57	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0		
58.2	101.6	54.1	101.7	86.8	137.3	122.2	109.0	92.0	133.6	71.6	116.1	94.1	93.4		
3	105.1	39.2	105.2	96.0	116.0	105.7	122.2	109.0	133.0	96.3	164.6	94.0	87.4		
4	104.6	48.0	104.7	92.6	101.8	109.5	118.8	93.4	138.2	99.3	122.0	87.6	101.2		
5	110.4	50.5	110.3	92.5	111.0	115.5	127.6	111.9	144.2	88.2	126.4	93.4	104.7		
6	109.9	44.7	110.0	88.9	106.5	118.0	133.9	116.0	158.3	100.8	136.1	97.1	101.5		
7	108.5	48.9	108.6	98.6	109.5	115.3	134.4	120.7	160.9	95.2	104.7	98.7	96.0		
8	116.8	35.7	116.8	109.8	117.2	112.4	140.4	134.2	166.1	82.8	150.8	105.7	114.4		
9	115.7	36.6	115.8	97.3	112.5	108.2	139.8	122.5	158.7	107.7	186.4	98.8	105.3		
10	113.8	54.9	113.9	102.4	111.0	119.6	149.7	147.5	177.1	92.4	116.5	99.3	96.3		
11	117.2	54.3	117.2	105.7	115.7	107.7	144.0	134.5	169.4	92.2	136.6	105.2	109.1		
12	115.4	51.0	115.4	111.4	114.1	108.7	134.2	105.6	168.2	101.8	146.6	104.2	114.6		
59.1	r 111.5	r 37.5	r 111.4	r 102.0	r 123.6	97.6	r 136.0	r 94.8	185.6	r 81.1	150.9	92.0	106.8		
2	111.6	46.1	111.7	107.4	114.2	107.6	125.3	80.9	177.2	82.2	128.9	115.9	109.5		
対前月増減率 ^(%)	0.1	22.9	0.2	5.3	△7.6	10.3	△7.9	△14.7	△4.6	1.4	△14.6	25.9	2.6		
対前年同月増減率	9.8	△14.8	9.8	23.7	△16.8	△11.9	15.0	△12.0	32.6	14.9	11.0	23.3	17.3		

年月	製 造 業											公 益 事 業	産 業 綜 合
	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木 製 工 業	食 料 品 たばこ 工 業	その 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	その 他 製 品			
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2		
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	89.7	95.4	98.7	93.8	103.1	94.6	99.2	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1	
57	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8	
58.2	75.2	100.8	86.6	98.8	109.2	92.7	105.4	83.7	94.7	75.0	135.3	104.9	
3	83.0	101.7	95.4	86.7	107.2	90.3	103.0	74.4	91.5	74.3	167.4	110.1	
4	92.6	104.1	87.0	95.2	105.0	93.2	98.5	77.6	95.7	79.4	143.1	107.9	
5	96.6	108.0	93.4	94.6	114.1	99.5	99.0	79.8	102.8	83.2	120.8	111.1	
6	99.4	107.5	87.9	95.7	100.5	101.1	105.8	83.2	105.4	77.6	125.7	111.1	
7	68.4	111.1	85.4	96.3	97.1	97.7	103.6	83.6	102.1	68.9	104.2	108.3	
8	93.4	105.4	86.7	97.4	106.4	99.2	105.0	87.9	103.8	77.8	118.5	117.2	
9	85.7	107.5	89.3	95.8	129.8	97.3	105.0	86.9	102.1	69.7	112.3	115.6	
10	78.6	107.8	88.3	91.2	91.5	103.5	103.3	83.6	108.2	83.1	89.3	111.8	
11	81.5	105.1	86.9	93.8	108.7	102.4	111.4	65.4	108.0	81.4	104.1	115.8	
59.12	90.9	111.1	85.2	91.3	107.3	108.8	118.3	62.9	114.4	94.8	99.7	114.1	
1	85.2	109.6	75.3	84.5	101.6	101.3	109.9	74.3	107.3	80.7	111.0	r 111.2	
2	90.0	105.6	79.3	87.5	116.0	97.6	116.6	78.9	98.1	85.4	121.4	112.7	
対前月増減率 ^(%)	5.6	△3.7	5.3	3.6	14.2	△3.7	6.1	6.1	△8.5	5.9	9.4	1.4	
対前年同月増減率	19.7	4.8	△8.4	△11.4	6.2	5.3	10.7	△5.8	3.6	13.8	△10.2	7.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 石製品工業	化学 工業		
	鉱工業	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非鉄 金属工業	鉄 金属工業	金 金属工業	属 品工業	機 械工業	一 機	般 機	電 機	気 機	輸 送機			精 機	密 機
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35					
	ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9					
昭和55年	105.4	129.7	105.4	105.7	101.4	92.5	121.1	140.9	94.9	140.7	129.8	103.8	109.5					
56	101.2	21.5	101.2	119.7	97.9	79.9	112.6	122.3	101.2	76.9	138.8	112.2	95.3					
57	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8					
58. 2	100.1	25.0	100.1	107.9	130.5	83.4	97.0	99.1	94.5	61.6	121.6	105.3	98.0					
3	97.9	56.1	97.8	106.9	108.1	85.4	91.1	96.3	82.8	50.1	143.2	103.8	98.5					
4	97.3	43.1	97.3	104.0	108.2	91.2	93.1	102.5	82.0	46.1	146.0	103.9	94.6					
5	101.3	29.9	101.5	113.1	117.7	90.4	99.3	107.5	88.6	45.3	153.2	102.8	101.2					
6	99.5	28.7	99.6	117.6	116.4	85.6	93.9	98.9	87.6	42.2	150.4	103.1	86.2					
7	99.0	25.4	99.0	114.8	118.3	88.8	98.6	101.7	94.9	43.9	146.4	104.8	84.2					
8	100.0	25.4	100.0	109.8	115.8	88.8	109.8	103.9	116.7	47.9	152.9	102.8	76.9					
9	97.5	43.9	97.6	114.2	125.8	90.8	97.2	97.7	97.9	38.7	151.8	103.0	77.4					
10	97.9	62.9	97.9	112.0	129.8	83.8	93.3	90.7	96.4	40.2	158.0	102.7	84.0					
11	94.4	66.4	94.4	105.4	134.5	81.1	91.7	94.2	88.6	34.8	160.8	96.9	83.2					
12	90.8	53.4	90.8	103.4	124.5	76.0	85.8	90.9	78.2	33.5	163.3	92.1	82.2					
59. 1	r 93.2	45.3	r 93.1	101.1	r 130.4	85.9	87.1	98.2	74.5	39.8	157.5	r 92.6	87.3					
2	98.3	37.2	98.3	102.4	133.7	88.5	101.8	117.1	82.2	54.3	148.3	96.3	92.9					
(%) 対前月増減率	5.5	△17.9	5.6	1.3	2.5	3.0	16.9	19.2	10.3	36.6	△5.8	3.9	6.4					
対前年同月増減率	△1.8	48.5	△1.8	△5.1	2.5	6.1	4.9	18.1	△13.1	△11.8	22.0	△8.6	△5.2					

年月	鉱工業											公益 事業	産 業 総 合
	製造工業												
	石油 製品工業	石炭 紙・紙加 工品工業	パ ル プ 織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品			
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186	
	ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和55年	98.8	124.2	102.2	102.0	75.2	102.5	66.7	112.7	105.5	120.2	—	105.4	
56	74.3	102.2	83.2	95.1	84.2	89.6	114.4	87.7	87.5	75.5	—	101.2	
57	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5	
58. 2	78.7	105.3	95.5	86.4	93.1	90.9	44.4	48.1	95.0	142.5	—	100.1	
3	75.0	104.0	85.9	100.6	96.1	91.7	42.6	54.8	97.6	142.3	—	97.9	
4	79.0	106.6	83.2	98.0	93.1	93.5	48.7	60.5	95.7	147.4	—	97.3	
5	94.1	104.9	78.0	98.8	91.5	91.3	50.8	61.8	95.3	132.3	—	101.3	
6	92.4	102.2	80.9	95.3	102.7	93.7	51.5	60.5	99.6	122.9	—	99.5	
7	93.4	107.5	80.0	90.9	92.6	94.1	58.0	54.6	99.2	123.2	—	99.0	
8	90.1	98.7	80.4	92.1	96.2	95.5	59.4	71.8	100.7	110.9	—	100.0	
9	82.2	103.0	82.5	89.9	93.4	95.1	58.3	81.2	100.9	94.5	—	97.5	
10	83.0	105.9	76.6	89.5	107.6	94.8	57.1	76.8	100.9	90.3	—	97.9	
11	89.7	114.6	71.4	86.9	78.2	96.1	60.4	66.3	100.4	96.1	—	94.4	
12	71.5	118.0	69.2	88.4	80.8	93.2	56.0	96.2	96.1	94.0	—	90.8	
59. 1	80.1	110.7	76.3	93.9	82.3	88.8	59.0	70.8	92.4	112.9	—	r 93.2	
2	76.8	107.9	86.9	91.5	78.1	92.1	56.4	63.8	94.6	135.1	—	98.3	
(%) 対前月増減率	△4.2	△2.5	13.8	△2.6	△5.1	3.7	△4.5	△9.9	2.4	19.7	—	5.5	
対前年同月増減率	△2.4	2.5	△9.1	5.9	△16.2	1.4	27.0	32.6	△0.4	△5.2	—	△1.8	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和56年度	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
58. 3	550 398	922	1 803	4 048	474 354	13 690	13 345	42 236
4	554 362	1 015	1 827	4 609	475 315	12 495	14 042	45 059
5	530 772	934	1 718	4 530	449 204	12 356	14 300	47 730
6	566 196	807	1 659	4 997	477 648	12 095	13 746	55 244
7	591 911	931	1 716	5 769	502 083	13 205	14 849	53 358
8	566 647	999	1 546	6 180	475 552	14 253	15 541	52 576
9	608 222	1 103	1 671	6 584	520 130	13 738	15 534	49 462
10	609 568	1 103	1 753	5 591	525 739	13 608	14 974	46 800
11	613 744	982	1 781	5 890	525 960	13 764	14 235	51 132
12	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
59. 1	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
2	605 366	1 136	1 790	3 367	516 579	14 009	15 647	52 838
3	611 705	1 080	1 760	3 532	530 210	14 059	14 950	46 114

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和56年	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
57.12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529
2	832 554	70 327	74 295	8 495	64 388	45 611	569 138	36 726
3	941 226	83 003	97 156	13 000	60 175	51 972	635 920	35 552
4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559
5	604 964	76 963	82 661	0	23 950	45 476	375 914	21 883
6	556 379	76 162	462	8 708	27 471	45 879	397 697	22 929
7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388
8	705 191	89 647	89 651	6 100	32 040	49 371	438 382	24 305
9	717 817	75 704	69 169	5 200	31 698	47 652	488 394	24 701
10	653 829	78 016	95 992	8 448	31 598	47 137	392 638	24 505
11	713 045	79 220	79 739	6 600	40 042	52 204	448 240	28 218
12	970 111	97 635	113 616	7 800	89 538	58 692	602 830	43 541

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和56年末	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
58. 3	48 955	24 694	28 599	13 011	4 790	3 223	5 076	3 072	3 521	2 549
4	46 949	24 214	26 875	12 710	4 671	3 141	5 067	3 019	3 474	2 510
5	47 409	23 844	27 274	12 324	4 712	3 144	5 097	3 026	3 500	2 502
6	48 732	24 283	28 039	12 607	4 960	3 229	5 177	3 050	3 552	2 526
7	48 969	24 283	28 159	12 931	4 816	3 254	5 224	3 102	3 585	2 542
8	48 686	24 677	28 047	12 883	4 780	3 246	5 214	3 118	3 598	2 572
9	51 144	25 778	29 906	13 684	5 036	3 359	5 248	3 172	3 793	2 666
10	48 959	25 388	27 902	13 373	4 819	3 322	5 237	3 180	3 655	2 635
11	49 794	25 387	28 605	13 287	4 878	3 368	5 286	3 218	3 683	2 670
12	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59. 1	50 109	25 826	28 398	13 558	4 959	3 458	5 435	3 255	3 774	2 717
2	50 053	26 158	28 484	13 789	4 934	3 497	5 429	3 275	3 782	2 746
3	p53 127	p27 367	31 134	14 685	5 194	3 624	5 470	3 338	3 909	2 838

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和56年末	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
58. 3	5 575	1 717	125	125	1 268	997	390
4	5 557	1 732	87	113	1 218	990	431
5	5 590	1 749	89	112	1 217	987	391
6	5 614	1 761	89	108	1 301	1 002	489
7	5 720	1 763	90	106	1 375	1 007	417
8	5 648	1 761	90	106	1 308	992	391
9	5 730	1 774	96	105	1 334	1 018	362
10	5 950	1 764	92	102	1 305	1 011	385
11	5 920	1 705	93	102	1 328	1 036	379
12	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59. 1	6 059	1 709	94	105	1 390	1 023	332
2	5 963	1 719	92	104	1 370	1 027	301
3	p 5 918	p 1 731	p 92	p 104	1 410	1 046	377

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保証承諾	代位弁済
昭和56年	7 817	10 003	6 218	5 833	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
58. 3	909	1 435	549	397	204	941	1 842	93
4	766	1 353	504	413	197	939	1 638	44
5	797	950	412	531	198	1 050	1 804	61
6	717	1 130	703	515	197	872	2 212	47
7	752	631	448	450	188	588	2 148	43
8	732	477	478	528	211	1 132	1 800	44
9	808	1 044	443	394	190	932	1 672	65
10	636	674	529	442	193	938	1 751	52
11	718	1 088	463	335	189	927	2 088	32
12	917	957	1 327	488	235	963	3 348	62
59. 1	815	362	307	1 069	166	869	1 041	68
2	546	449	483	413	188	1 152	1 506	53
3	956	1 496	524	353	200	1 159	1 723	90

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和56年	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
58. 4	6	87 000	3	22 000	1	31 000	1	17 000	1	17 000
5	12	178 000	2	8 000	3	105 000	4	51 000	3	14 000
6	13	56 800	5	15 200	1	5 000	6	29 600	1	7 000
7	11	90 500	3	17 000	5	55 500	1	1 500	2	16 500
8	13	78 800	1	10 000	1	2 000	8	54 800	3	12 000
9	19	204 500	10	52 500	2	5 000	5	115 500	2	31 500
10	11	110 000	4	34 000	1	11 000	2	10 000	4	55 000
11	16	200 500	2	21 000	5	16 500	8	155 000	1	8 000
12	16	140 800	2	13 000	—	—	7	63 500	7	64 300
59. 1	13	165 300	3	99 000	3	36 000	5	15 300	2	15 000
2	13	431 500	2	10 000	4	249 500	6	171 000	1	1 000
3	16	250 500	4	42 000	5	104 000	7	104 500	—	—
4	16	204 500	8	116 500	2	33 000	6	55 000	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0	
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3	
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5	
58. 1	343 187	286 863	275 672	11 191	8 679	96.1	97.5	109.1	262 695	20.7	109.7	
2	321 616	258 833	248 880	9 953	30 238	96.2	91.4	98.6	228 731	23.2	109.6	
3	407 398	332 916	379 087	△46 171	△25 024	113.9	115.0	149.1	324 822	21.3	110.4	
4	341 097	278 813	278 476	337	△65 552	99.9	96.0	109.2	298 673	22.2	110.7	
5	341 235	268 127	271 249	△3 122	△6 904	101.2	95.4	105.7	273 383	27.7	111.4	
6	667 013	562 725	350 966	211 759	166 743	62.4	188.8	138.4	290 718	23.6	110.1	
7	375 681	320 099	294 206	25 893	31 005	91.9	106.8	116.6	259 716	26.7	109.6	
8	352 688	298 065	284 022	14 043	7 328	95.3	100.6	113.0	254 226	27.3	109.2	
9	335 365	271 861	245 265	26 596	△25 249	90.2	93.5	95.3	228 914	29.1	111.8	
10	324 574	272 493	277 074	△4 581	△40 879	101.7	89.2	106.1	251 498	26.4	113.4	
11	304 632	242 716	267 628	△24 912	△30 623	110.3	84.4	103.3	249 272	23.9	112.5	
12	837 326	729 202	398 304	330 898	214 734	54.6	232.9	154.4	376 663	21.9	112.0	
p 59. 1	318 480	272 386	282 107	△9 720	△24 428	103.6	88.7	109.5	275 846	21.1	111.9	
全 国												
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0	
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9	
57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7	
58. 1	309 758	262 355	253 922	8 433	6 770	96.8	81.6	98.2	245 612	24.3	108.6	
58. 2	313 073	265 443	232 415	33 028	1 632	87.6	82.7	90.2	223 413	28.4	108.2	
3	356 402	302 532	287 311	15 221	△462	95.0	93.6	110.8	277 218	26.0	108.9	
4	331 359	274 626	271 007	3 618	24 083	98.7	86.7	104.1	261 849	26.7	109.3	
5	325 815	266 788	253 477	13 311	△4 141	95.0	84.3	96.3	244 843	30.0	110.5	
6	534 743	452 330	263 939	188 391	132 817	58.4	139.4	100.3	245 469	29.0	109.7	
7	481 013	410 398	287 401	122 997	89 878	70.0	126.0	110.5	267 263	27.4	109.2	
8	354 498	300 260	267 834	32 426	10 266	89.2	93.1	103.3	254 773	29.1	108.9	
9	328 658	276 812	241 939	34 873	8 570	87.4	85.2	92.1	232 929	30.5	110.3	
10	331 328	279 220	260 834	18 386	1 618	93.4	85.1	98.4	251 318	29.2	111.3	
11	334 266	282 607	250 489	32 118	8 615	88.6	86.4	95.1	245 112	28.2	110.6	
12	865 287	755 982	395 819	360 162	265 330	52.4	224.3	150.7	364 450	24.2	110.3	
p 59. 1	319 668	269 915	252 783	17 132	10 911	93.7	82.7	96.0	242 488	24.9	110.6	

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58. 1	58	3.55	1.53	44.5	343 187	287 299	263 071	17 824	55 888	331 996	275 672
2	56	3.52	1.52	45.2	321 616	297 931	275 641	19 879	23 686	311 663	248 880
3	55	3.67	1.45	43.2	407 398	362 054	326 775	34 916	45 344	453 569	379 087
4	57	3.77	1.54	42.6	341 097	320 124	286 690	29 372	20 973	340 760	278 476
5	59	3.64	1.54	42.0	341 235	321 010	285 266	31 515	20 225	344 357	271 249
6	62	3.66	1.58	40.7	667 013	618 038	557 138	58 562	48 975	455 254	350 966
7	63	3.67	1.56	40.6	375 681	363 409	309 319	46 684	12 272	349 788	294 206
8	59	3.93	1.63	40.9	352 688	331 130	290 196	30 914	21 558	352 688	284 022
9	60	3.78	1.51	39.7	335 365	324 971	288 104	27 952	10 394	308 769	245 265
10	61	3.62	1.56	37.8	324 574	311 434	278 275	30 864	13 140	329 155	277 074
11	59	3.47	1.59	38.2	304 632	279 863	245 065	32 933	24 769	329 544	267 628
12	62	3.60	1.60	38.8	837 326	798 648	721 836	59 700	38 678	506 428	398 304
p 59. 1	61	3.61	1.52	38.0	318 480	270 908	246 086	24 330	47 572	328 201	282 107

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58. 1	54 269	10 071	17 566	8 831	20 499	6 718	21 051	7 652	23 393	105 622	56 324
2	57 853	6 777	22 587	10 003	20 541	7 748	16 753	5 902	16 320	84 395	62 783
3	66 002	45 919	16 458	9 510	32 158	4 162	29 446	23 865	21 248	130 320	74 482
4	64 759	17 102	17 365	9 425	18 313	5 320	26 664	10 326	20 696	88 505	62 284
5	71 541	13 518	15 419	7 773	24 774	4 521	25 898	7 404	23 250	77 151	73 108
6	65 804	20 507	11 581	9 427	20 794	18 264	24 667	9 949	23 649	146 326	104 288
7	67 295	13 548	11 982	12 211	19 626	15 588	43 739	8 641	29 037	72 539	55 582
8	67 537	17 459	11 378	13 514	12 588	5 403	30 573	3 557	32 574	89 441	54 623
9	64 080	16 560	10 662	7 418	14 760	5 660	44 640	7 276	20 057	54 153	63 504
10	62 630	16 198	10 594	10 939	15 506	4 960	53 132	5 617	28 548	68 952	52 081
11	57 427	21 629	12 428	9 227	21 379	9 743	33 389	7 919	18 597	75 891	61 916
12	78 571	10 792	16 250	21 108	28 584	14 180	64 477	13 231	32 322	118 790	108 124
p 59. 1	55 439	7 478	13 910	36 462	15 181	4 900	22 691	7 312	22 156	96 577	46 094

資料: 総理府統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年 = 100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和56年	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
58. 3	110.4	0.7	3.2	112.7	111.2	121.3	108.9	126.2	113.0	111.4
4	110.7	0.3	2.8	112.5	112.0	124.2	106.8	121.9	113.2	111.9
5	111.4	0.6	3.1	113.4	112.1	123.4	107.3	125.3	113.2	112.5
6	110.1	△ 1.2	2.4	111.6	113.7	115.8	107.2	108.9	114.4	112.3
7	109.6	△ 0.5	3.3	111.0	115.2	109.9	107.2	114.4	115.3	112.6
8	109.2	△ 0.4	1.3	112.8	115.2	115.4	105.9	122.6	115.3	112.5
9	111.8	2.4	0.6	112.3	115.2	113.9	105.3	121.8	115.3	112.8
10	113.4	1.4	1.6	115.4	116.0	111.1	105.3	125.4	116.0	113.0
11	112.5	△ 0.8	1.6	112.7	116.2	112.8	103.9	118.4	116.3	113.3
12	112.0	△ 0.4	1.4	112.2	116.3	114.0	104.6	118.4	116.3	113.5
59. 1	111.9	△ 0.1	2.0	114.0	116.2	115.1	104.5	131.6	116.9	113.7
2	112.3	0.4	2.5	116.3	117.6	113.3	104.9	152.6	116.9	113.7
3	113.5	1.1	2.8	118.1	117.6	117.3	105.0	160.0	116.9	113.4

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
昭和56年	107.1	106.5	101.8	102.4	103.5	102.3	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
58. 3	109.9	105.6	104.4	105.4	108.9	105.8	119.8	110.6	108.0	109.4
4	109.2	105.7	103.9	105.4	108.3	104.8	126.5	112.5	108.9	110.0
5	109.2	106.1	106.4	105.4	107.7	103.6	127.5	112.0	112.1	110.3
6	109.2	105.2	103.4	105.6	107.4	103.2	127.5	110.1	112.3	109.9
7	108.4	105.0	99.8	105.6	106.9	102.0	127.5	110.8	112.6	109.7
8	108.3	105.2	89.7	105.6	106.1	101.2	127.5	111.5	111.4	108.6
9	108.3	105.4	118.4	105.6	106.7	102.7	127.5	111.3	111.7	111.6
10	108.3	106.5	118.7	106.1	107.6	104.1	127.5	112.5	112.6	112.2
11	108.3	106.3	118.1	108.7	107.5	104.2	127.5	113.1	112.6	112.4
12	107.1	106.3	117.2	108.7	107.0	103.1	127.6	112.8	112.6	112.2
59. 1	107.1	106.2	109.0	109.1	106.9	102.9	127.6	112.5	112.7	111.4
2	107.9	105.5	104.4	109.1	106.7	102.6	127.6	112.4	111.4	110.9
3	107.9	105.6	107.1	108.8	106.8	102.6	127.6	114.3	112.5	111.5

（注）（1）水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和56年	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
58. 3	101.7	△ 0.1	△ 0.1	106.0	89.1	99.1	95.7	123.6	110.4
4	100.9	△ 0.8	△ 1.0	105.7	88.6	99.2	95.4	115.5	110.4
5	101.1	0.2	△ 0.6	107.4	88.0	99.3	95.0	115.5	110.4
6	101.1	0.0	△ 0.4	108.0	87.3	99.3	94.6	115.4	110.4
7	101.3	0.2	△ 0.4	108.0	86.7	99.4	94.3	114.7	116.6
8	100.8	△ 0.5	△ 1.3	108.4	87.0	99.3	94.2	107.7	116.6
9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6
10	100.8	△ 0.2	△ 1.2	108.7	87.0	99.7	94.5	108.0	110.4
11	100.9	0.1	△ 1.2	108.8	87.1	99.7	94.7	108.0	110.4
12	101.1	0.2	△ 0.9	109.4	86.5	99.6	95.0	107.9	110.7
59. 1	101.1	0.0	△ 0.7	109.4	86.6	99.7	94.9	107.7	110.7
2	101.3	0.2	△ 0.5	110.2	86.8	100.1	95.0	107.4	110.7
3	101.3	0.0	△ 0.4	110.1	87.6	100.1	94.1	107.5	110.7

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和55年度	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58. 3	7 942	15 074	5.7	12 802	7 725	3 067	9 479	84
4	7 870	14 790	5.6	12 429	7 439	2 891	8 979	31
5	7 888	14 814	5.6	12 461	7 491	2 837	9 099	14
6	7 945	14 913	5.6	12 560	7 596	2 842	9 442	16
7	7 985	14 999	5.6	12 646	7 634	2 858	9 470	11
8	7 995	15 023	5.7	12 665	7 700	2 875	9 358	8
9	8 019	15 102	5.7	12 737	7 713	2 910	9 325	15
10	8 042	15 148	5.7	12 796	7 702	2 938	9 441	12
11	8 026	15 042	5.6	12 712	7 631	2 903	9 242	9
12	8 054	15 049	5.7	12 690	7 730	2 935	9 428	11
59. 1	7 994	14 930	5.6	12 522	7 587	2 881	9 249	14
2	8 030	15 025	5.6	12 614	7 595	2 919	9 451	30
3	8 077	15 154	5.7	12 734	7 691	3 024	9 317	92

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 品 質 価 格 表 示 ・ 廣 告 販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	衛 生 機 能 料 金 包 装	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他					
昭和56年	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599		
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440		
58	3 246	440	979	204	92	1 869	144	31	566		
58. 3	204	26	65	19	8	132	8	2	35		
4	212	23	51	12	1	124	9	2	36		
5	275	34	71	18	4	167	12	2	52		
6	307	47	109	21	10	137	9	1	52		
7	326	50	119	14	19	161	12	2	54		
8	310	43	104	17	4	181	6	1	62		
9	300	48	89	22	9	172	10	1	55		
10	324	35	105	19	12	184	20	1	57		
11	259	30	68	12	3	172	20	1	36		
12	258	28	44	12	2	196	16	5	32		
59. 1	194	22	58	8	6	123	4	—	27		
2	255	39	77	7	8	164	8	1	38		
3	286	33	86	21	4	189	10	2	35		

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 其 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58. 1	332	34 840	29	3 867	112	11 894	191	19 078
2	411	42 389	19	2 084	171	19 175	221	21 131
3	431	49 801	82	14 432	116	12 452	233	22 917
4	335	36 156	28	3 112	103	13 228	204	19 817
5	375	38 471	27	3 416	124	13 797	223	21 258
6	450	53 456	69	15 046	124	13 923	257	24 487
7	452	46 418	53	7 285	160	15 464	240	23 669
8	406	41 884	66	9 176	118	11 313	222	21 395
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	421	46 553	68	11 689	126	13 046	228	21 819
11	371	39 252	33	5 195	102	10 623	236	23 434
12	511	58 882	60	10 426	212	25 225	239	23 230
59. 1	350	38 054	42	6 800	125	12 586	183	18 668

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58. 1	1 961	169 319	1 001	119 740	695	28 547	42	3 223	223	17 809
2	1 736	165 376	1 159	136 553	405	13 976	18	1 595	154	13 252
3	2 086	194 804	1 192	144 943	647	29 450	7	1 108	240	19 303
4	1 743	171 822	1 046	127 210	358	13 891	94	8 540	245	22 181
5	1 809	183 336	1 185	143 282	383	17 268	25	1 873	216	20 913
6	2 150	211 357	1 312	158 313	519	24 050	9	1 179	313	27 815
7	2 390	223 585	1 284	153 925	683	28 551	33	3 284	390	37 825
8	1 976	184 965	1 113	135 437	596	26 309	58	4 952	209	18 267
9	2 129	178 620	995	119 179	875	35 480	29	3 309	230	20 652
10	2 450	208 128	1 227	143 739	815	30 934	100	6 416	308	27 039
11	2 080	192 979	1 207	147 469	657	26 541	18	1 606	198	17 363
12	2 421	200 483	1 101	133 913	1 038	41 016	38	4 310	244	21 244
59. 1	1 725	150 617	855	103 886	664	27 924	13	1 287	193	17 520

資料：建設省計画局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和56年	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
58. 3	8 953	21 248	2 961	45 391	795	13 367	412
4	8 622	20 696	2 602	36 830	1 175	16 153	1 044
5	10 589	23 250	2 590	90 227	1 472	25 173	1 849
6	10 715	23 649	2 437	37 053	977	12 999	859
7	11 394	29 037	2 877	61 285	801	11 700	557
8	11 347	32 574	3 472	143 120	1 455	24 210	550
9	9 930	20 057	3 258	17 638	1 313	16 257	578
10	10 701	28 548	2 573	26 351	1 447	20 204	1 292
11	9 570	18 597	2 437	18 920	1 090	20 094	1 055
12	16 186	32 322	2 887	8 071	584	8 875	189
59. 1	p 13 976	p 22 156	2 521	29 580	742	17 326	184
2	2 960	15 413	341	5 967	98
3	2 899	38 707	1 290	13 341	286

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當						
昭和56年	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
58. 3	863	24	1 105	326	53	22	21	42	24	50	66	
4	942	30	1 219	366	101	16	29	52	17	60	79	
5	884	24	1 172	282	70	15	13	43	20	66	74	
6	881	27	1 129	311	83	20	26	39	35	87	69	
7	908	23	1 162	315	81	22	12	36	17	64	93	
8	928	36	1 254	348	75	19	18	33	21	66	81	
9	894	31	1 140	298	62	34	21	42	20	55	66	
10	936	23	1 160	378	85	20	25	32	19	56	58	
11	930	30	1 191	327	61	24	32	44	24	47	81	
12	905	43	1 130	334	92	26	24	36	22	44	74	
59. 1	689	29	899	207	92	43	24	43	16	28	43	
2	652	23	800	209	97	58	24	30	14	19	34	
3	744	24	976	231	68	32	17	36	22	37	29	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和56年	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	779	413	340	461	280	250	16	2	4	228	100	60
58. 3	75	36	27	44	19	20	1	—	—	23	11	1
4	67	36	22	34	55	15	1	—	1	22	7	2
5	63	39	34	36	23	21	2	—	—	18	11	5
6	14	11	19	13	10	18	—	—	—	1	1	1
7	35	17	14	27	11	11	2	—	1	5	6	1
8	80	37	35	55	27	26	2	1	—	20	5	3
9	78	30	39	42	15	29	2	—	1	25	6	5
10	75	48	43	45	27	26	—	—	—	22	11	33
11	88	29	35	46	18	25	3	—	—	26	7	5
12	58	45	27	44	28	19	—	—	—	21	9	3
59. 1	29	10	1	25	6	—	1	—	—	2	3	—
2	56	18	27	41	18	22	5	—	—	10	—	5
3	37	16	19	32	15	16	1	—	—	3	1	3

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和56年	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
p 58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
58. 3	1 956	14	93	1 713	101	6	29
4	1 809	14	101	1 599	61	5	29
5	2 378	20	191	2 009	117	5	36
6	2 177	10	111	1 853	137	34	32
7	2 184	10	86	1 888	154	6	40
8	2 160	12	72	1 801	248	6	21
9	2 323	9	48	1 952	270	8	36
10	2 479	11	89	2 162	196	3	18
11	2 200	11	89	1 945	117	23	15
12	2 141	18	108	1 866	104	13	32
59. 1	1 787	10	81	1 510	159	7	20
2	2 041	10	83	1 780	130	8	30
3	2 072	13	94	1 830	104	2	29

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和56年	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 896	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
p 58	1 558	675	2 344	51	124	1 229	51 686	1 923	3 900 111
58. 3	217	79	297	6	11	146	5 596	783	440 346
4	164	46	158	4	9	98	3 574	238	239 012
5	105	57	185	4	13	108	5 110	94	323 494
6	78	41	168	3	12	87	4 491	11	255 696
7	71	37	144	3	5	72	2 563	—	215 234
8	75	47	145	3	12	82	3 305	7	194 790
9	70	33	104	3	7	69	3 710	13	368 669
10	74	44	142	5	12	80	2 933	—	223 696
11	107	50	199	3	6	78	2 881	25	192 909
12	186	91	304	5	18	151	4 920	118	413 782
59. 1	173	87	317	11	21	147	6 234	179	432 450
2	147	75	274	8	14	138	24 343	63	1 882 479
3	290	114	...	5	21	189	6 254	1 059	343 862

資料：県消防防災課

<喫煙室>

<17頁より続く>

わかりません。ただ、この統計課勤務という時期がその答えを出す時になるかもしれないと思う、このごろです。



雑 感

人口労働担当主事
住 谷 紀 男

私が趣味として地形図の収集を始めたのは、大学に入ったばかりの頃だったように思う。同じ地図でも世界地図などは学校の授業で慣れ親しんでいる。しかし、身近な山や川、都市等の詳細については、ほとんど知らずにいた訳である。その点、地形図を見れば身近な場所はもちろん、まだ知らない土地の状況まで知ることができる。この道はどこまで続いているのか？田畑は多いか？密集地はあるか？など、地形図なら一目瞭然である。そして面白いことに、既に知っている土地、あるいは道であっても、改めて地形図で確かめると新しい発見をすることが多い。

しかし、どんなものでも相応の役割があり、地形図もその例外ではない。例えば、登山をする際には、地形図は恐らく最良のガイドとなってくれるだろう。ところが、夕日に映える筑波山の景色を地形図に求めるのは到底無理である。それは画家の絵か写真を待つ以外にないのである。

このような要求に応じた役割というのは実際の仕事にも通じるところがあるのではないだろうか。私も自分の役割を自覚して仕事に取り組みたいと思う。



通 勤

人口労働担当主事
荻 津 美 智 子

私は、自転車とバスと国鉄を利用して通勤しています。朝、家を6時50分前後に出て、課に8時20分頃着くという遠距離通勤です。バスは1時間に1本あればよい方という程度なので、もし乗り遅れると、水戸に着くのは1時間や2時間はさらに遅れてしまいます。ですから、「私は低血圧だから」を口ぐせに寝坊だった私も、そんなことは言えなくなりました。また、国鉄は水郡線を利用しているのですが、これがまた、定刻に着いたことがありません。単線なので、下りが何分遅れたとかいう類のアナウンスは恒例となっています。以前、私は太田線を利用したことがあるのですが、その時は上菅谷で15分待たされました。しかし、これはいつものことなのです。また、私が住んでいる所は、6時の汽車に乗らないと、7時の最終バスに乗れないという不便な所です。ですから、がんばって、冬がくる前に、自動車免許をとりたいたと考えています。



統計の役割

商工担当係長
須 藤 繁 太

統計は、もともと国家が租税の徴収や徴兵の基礎資料として、人口や農産物の生産高に関する統計を作成したことには始まるといわれている。つまり、統計は、国の行政的な要求に発し、それと密接に結び付いて発展してきたものである。

我々の日常生活に、統計は広く、そして深く浸透している。朝起きてから夜寝るまで、直接的にしろ間接的にしろ、また、意識的にしろ無意識的にしろ、我々は何等かの意味で統計を利用し、統計の影響を受けている。この統計は、あらゆる集団について、その集団の組織ないし活動状況を総合的かつ構造的、時系列的にとらえ、さらに、これについての分析や他統計との時間的、空間的比較を可能にしているものである。

したがって、統計は、現状認識機能、計画立案機能、事後評価機能等、合理的、効率的活動を行うあらゆる個人や事業体に不可欠とされる諸機能を十分に働かせる上で、それぞれの機能にとって欠かすことのできない重要な役割を果たしている。しかも、その役割は、ますます重みを加えつつあるのであるが、統計が目に見える諸活動の根拠として、目に見えない所で大きな役割を果たしているため、統計の重要性が、時として看過されることもなっている。

しかし、統計なくして我々の経済、社会生活等の成り立たないことは、厳然とした事実であり、この統計の舞台裏における重大な役割を認識し、地道に熱意をもって努力していかなければならないと考えている。



この一瞬を大切に

商工担当主事
坂 本 実

季節の変化というものは、一種の薬のようなもので、環境の変化が心身を活性化させる効力をもつ。この点、通勤も似たようなところがあるが、こちらの方はいつも気分爽快というわけにもいきまい。また、季節も巡り過ぎると年をとるので、気の向かない方もいるかと思う。

たしかに歳月の過ぎるのは早いもので、統計課にきて早や一カ月近くが立とうとしている。こちらにくる前はといえば、歴史館で庶務と教育普及の仕事を担当していた。教育普及といっても抽象的だが、館の広報とパンフレットの企画・編集、博物館協会他各種の行事の運営などである。

ところで、歴史館といえば博物館を連想するが、文書館が

〈喫煙室〉

併設され、数多くの歴史書や行政資料が保存かつ閲覧に供されていることは、意外と知られていない。ぜひ、活用していただきたいと思う。

「林間に酒を煖めて紅葉を焼く」とは白楽天の詩の一節だが、林間と紅葉はあっても元来酒は苦手な質なので、この風流の美を解するまでには至っていない。ただ俗塵の中を走るので、会議は踊るが進まないのと同じことである。しかし、この時はもう再来しないのだし、清酒を飲みつつ出会いを大切にしたいという気持は、いつまでも変わらない。



統計課に勤務して

商工担当主事
先崎 浩

県職員となって4年が過ぎ、この度の異動で統計課に勤務することになりました。

私にとっては、初めての異動なのですが幸いにも顔見知りの方が何人かいらしてその点では心強く思っています。

私は、これといった特技はありませんが、上げてあげるとすればスポーツが好きということぐらいです。

これからは、テニス、野球、そして冬にはスキーといったぐあいに1年中からだを動かしています。

とりえといえるものはありませんが、若さでがんばっていきたいと思います。

最後に、名前ですが、統計課には似たような読み方をされる方が何人かいらっしゃるのですが、この場をおかりしますが、私は正しくは、「まさき」と読みますので、以後よろしく願います。

何かとご迷惑をおかけすると思いますが、がんばりますので、よろしく願います。



健康について思うこと

農林経済担当係長
根本 ハル

今回の定期異動で統計課勤務となりました。統計業務についてははじめての経験で、これから皆様のご指導をうけながら、いろいろと勉強してやってまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

ところで、仕事をやっていくうえで、やはり健康には、十分気をつけねばならないと思います。だんだん年をとると、足から弱っていくといわれています。だから毎日の生活の中で、なわとびとかジョギングなど自分に合った適度の運動をしていれば、体力の維持に役立つのではないかと思っています。また一日の疲労をとり除くためには、睡眠が必要です。人間は睡眠なしでは生きていけません。「健全

な精神は睡眠から生まれる」ともいわれています。体の疲れは、ただヨコになっているだけでもある程度いやされます。しかし脳の疲れは睡眠以外ではとれません。睡眠不足になると脳の働きがにぶり、イライラしはじめます。人はふつう一晩にコップ一杯の汗をかくといわれています。体が冷えると呼吸数が増え疲労も増えます。睡眠中に体を温かく保つのは、こんな生理的理由からで、特に睡眠環境に気をくばり、毎日健康で明るい日々を過ごしたいと願っています。



茨城県に戻って

農林経済担当主事
浅川 賢司

前の勤務先が北海道事務所だったため、今年の3月まで約3年間を北海道で生活してきました。北海道の冬は長く、11月下旬から4月下旬までの半年を雪と供に生活しなければなりません。特に1月から3月にかけては雪の降る日が多く、各家庭では雪かきが日課となり、道路の両側にはうずたかい雪の山ができます。消費生活の面においては、冬の野菜や果実はほとんど道外から移入しなければならないので値段が高く、燃料費についても普通の家庭でドラムカン10本分かかると思いました。

4月7日に茨城県に着いてみると、ちょうど梅の花が満開で、まるで別世界へ来た思いがしました。職場からながめる梅林の花に、茨城県民の歌の「ゆたかなみのり 海の幸 梅のはまれにかおるくに」という文句を実感するとともに、茨城県はなんと恵まれた環境にあるのだろうと3年間の県外生活をとおして初めて痛感しました。

最後に、統計課は50人を超える大所帯で仕事の内容も細かい作業が多く、たいへんですが一日もはやく先輩の皆さんのご迷惑にならないように頑張りたいと思います。



【新着資料案内】

この資料は、昭和59年3月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和58年 茨城県消費者物価指数	統計課
昭和58年度 国政モニターアンケート調査報告書	内閣総理大臣官房	昭和58年 茨城の農業	"
犯罪捜査について くらしと下水道について	"	昭和58年 小規模事業所の雇用・賃金・労働時間	"
昭和58年 貯蓄動向調査報告(速報)	総理府	昭和58年度 茨城県婦人海外派遣報告書	婦人児童課
昭和57年 統計調査総覧	行政管理庁	友情は海原を越えて —昭和58年度茨城県青年の船報告書—	総合県民室
法人企業投資動向調査報告	経済企画庁	昭和57年 茨城県衛生統計年報	医務課
昭和58年版 消費動向調査年報	"	昭和58年 衛生統計指標	"
昭和59年版 国民経済計算年報	"	茨城の企業 —大学生の就職ガイド—	職業安定課
昭和57年 人口動態統計中巻	厚生省	農林業技術発達関係資料調査報告書	改良普及課
昭和57年 生産農業所得統計	農林水産省	昭和58年 日立港統計年報	日立港湾事務所
昭和57年産 農産物生産費調査報告	"	昭和57年会計年度 地方教育費調査報告書	教育庁企画室
昭和57年産 工芸農作物等の生産費	"	蔵書目録 (小西文庫)	歴史館
昭和58年産 水陸稲収穫量	"	茨城県立歴史館報 11号	"
昭和58年度 耕種生産構造統計調査結果報告書	"	東茨城郡御前山村 関沢賢家文書目録(一)	"
昭和57年度 農家経済調査報告	"	西河内郡黒子村 千妙寺文書目録(二)	"
昭和57年度 農家資金動態統計	"	昭和58年 交通事故発生概況	県警本部
昭和57年度 物財統計	"	昭和57年度 人事委員会年報	人事委員会
昭和57年度 農家生計費統計	"	県内市町村関係	
昭和57年 漁業・養殖業生産統計年報	"	昭和56年版 統計・こが	古河市
昭和58年度 茨城県漁業の動向	茨城統計情報事務所	統計・ふじしろ	藤代町
昭和57年 いばらきの生産農業所得	"	都道府県関係	
茨城の作物統計	"	昭和58年版 市町村民所得統計	宮城県統計課
わが村の農業	茨城統計情報事務所 電ヶ崎出張所	昭和59年刊 山形県勢要覧	山形県統計課
昭和56年 工業統計表 企業編	通商産業省	昭和57年 山形県の工業	"
昭和57年 商業統計表 第1巻 産業編(総括表) 第2巻 " (都道府県表) 流通経路別統計編(卸売部門)	"	昭和57年 山形県消費者物価指数	"
昭和55年 関東地域経済の産業連関分析	通商産業省 東京通商産業局	昭和57年 工業統計調査結果報告書	福島県統計調査課
昭和58年度版 鉱業便覧	資源エネルギー庁	昭和56年度 福島県民経済計算	"
昭和57年 港湾統計(年報)	運輸省	栃木県 累年統計書	栃木県統計課
昭和58年 茨城県気象年報	水戸地方気象台	昭和56年度 県民所得推計報告書	"
昭和57年度 郵政統計年報 為替貯金編 郵便・電気通信業務編	郵政省	昭和56年度 地域別住民所得推計結果概要	"
昭和57年度 関東郵政局統計年報	"	統計調査便覧	群馬県統計課
昭和58年 日本の下水道	建設省	昭和56年度 県民所得推計結果概要	"
茨城県関係		公社・会社・団体等関係	
昭和58年度 環境白書	環境管理課	昭和56年度版 下水道統計	社団法人 日本下水道統計
昭和59年 茨城県地域防災計画	消防防災課	茨城県委託調査 県民選好度調査報告書	財団法人 常陽産業開発セン
昭和59年 茨城県地域防災計画(資料編)	"	平地林保全利用計画調査	社団法人 日本林業技術協会
昭和59年 震災応急対策計画編	"	市町村別自動車保有車両数	社団法人 自動車検査登録協会